

沖縄国際大学学則

第1章 総 則

第1節 目的及び自己点検・評価

(目的)

第1条 沖縄国際大学（以下「本学」という。）は、学問研究の基本理念に基づき、広く社会に教育の場を提供し、人間性の涵養と科学的知識の啓発につとめ、理性的教養と歴史の進展に深い洞察力を保持する人材を育成することをその目的とする。

(自己点検及び評価)

第2条 前条の目的を達成するため、本学は教育研究の向上を図るとともに、自ら教育研究活動等の状況について自己点検及び評価を行う。

2 自己点検及び評価に関する規定は、別に定める。

第2節 組 織

(学部及び学科)

第3条 本学に、次の学部及び学科を置く。

法 学 部	法律学科 地域行政学科
経 済 学 部	経済学科 地域環境政策学科
産業情報学部	企業システム学科 産業情報学科
総合文化学部	日本文化学科 英米言語文化学科 社会文化学科 人間福祉学科 社会福祉専攻 心理カウンセリング専攻

2 前項に規定する、各学部学科の人材の養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的は、別に定める。

3 大学及び第1項に規定する、各学部学科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、別に定める。

(大学院)

第3条の2 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する規程は、別に定める。

(附属教育研究施設等)

第4条 本学に図書館、共通教育機構、総合研究機構及びセンター等を置く。

2 図書館、共通教育機構、総合研究機構及びセンター等に関する規定は、別に定める。

第3節 修業年限及び在学年限

(修業年限及び在学年限)

第5条 本学の修業年限は、4年とする。

2 在学年限は、前項の修業年限の2倍を超えることはできない。

3 前項の規定にかかわらず、編入学及び再入学を許可された学生は、入学後の在学すべき年数の2倍を超えて在学することはできない。

第4節 卒業及び学士号

(卒業)

第6条 本学に4年以上在学し、所定の単位数を取得した者に対して、教授会の議を経て学長が卒業を認定する。

2 学長は、第5条第1項及び前項の規定にかかわらず、本学に3年以上在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績をもって修得した者が卒業を希望するときは、当該学部教授会の議を経て、卒業を認定することができる。ただし、早期卒業の認定を行う学部にあつては、あらかじめ認定基準を定め公表しなければならない。

3 学長は、前項で卒業を認定した者に対して、卒業証書・学位記を授与する。

(学位)

第7条 学士の学位は、前条で卒業を認定された者に対して授与する。

法学部	法律学科	学士 (法 学)
	地域行政学科	学士 (法 学)
経済学部	経済学科	学士 (経済学)
	地域環境政策学科	学士 (地域環境政策)
産業情報学部	企業システム学科	学士 (経営学)
	産業情報学科	学士 (産業情報)
総合文化学部	日本文化学科	学士 (日本文化)
	英米言語文化学科	学士 (英米言語文化)
	社会文化学科	学士 (社会文化)
	人間福祉学科	
	社会福祉専攻	学士 (社会福祉学)
	心理カウンセリング専攻	学士 (心理学)

2 学位の授与に関する規定は、別に定める。

第5節 職員組織

(職員)

第8条 本学に学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、事務職員その他の職員を置く。

(学長)

第9条 学長は、校務を掌り、職員を統督する。

2 学長が事故あるとき、又は欠けたときは、副学長が、学長の職務を代理又は代行する。

(副学長)

第9条の2 副学長は、学長を助け、命を受けて校務を掌る。

2 副学長が事故あるとき、又は欠けたときは、学長があらかじめ定めた順位にしたがい、学長の職務を代理又は代行する。

(学部長)

第10条 各学部に学部長を置く。

2 学部長は、当該学部に関する校務を掌る

(部長等)

第11条 本学に教務部長、学生部長、図書館長、研究所長及びセンター所長を置く。

(学科長等)

第12条 各学科に学科長を置く。学科長は、当該学科に関する校務を掌る。

2 本学に共通科目主任を置く。共通科目主任は、共通科目に関する校務を掌る。

3 本学に、教職課程主任を置く。教職課程主任は、教職課程に関する校務を掌る。

(名誉教授及び名誉博士)

第13条 本学に名誉教授及び名誉博士を置く。

2 名誉教授及び名誉博士に関する規定は、別に定める。

第6節 入学定員・編入学定員及び収容定員

(入学定員・編入学定員及び収容定員)

第14条 本学の入学定員・編入学定員及び収容定員は、次表のとおりとする。

学 部 名	学 科 名	入学定員	編入学定員		収容定員
			2年次	3年次	
法学部	法律学科	110	—	3	446
	地域行政学科	110	—	3	446
経済学部	経済学科	115	—	5	470
	地域環境政策学科	115	—	5	470
産業情報学部	企業システム学科	115	—	5	470
	産業情報学科	115	—	5	470
総合文化学部	日本文化学科	110	—	6	452
	英米言語文化学科	120	—	18	516
	社会文化学科	80	—	6	332
	人間福祉学科 社会福祉専攻 心理カウンセリング専攻	80 75	—	8 4	336 308

第7節 学年・学期及び休業日

(学年度)

第15条 本学の学年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第16条 学期は、原則として次のとおりとする。ただし、学長は、事情によってこれを変更することができる。

- (1) 前期4月1日から9月30日まで
- (2) 後期10月1日から3月31日まで

(1年間の授業期間)

第17条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等を含め、35週にわたることを原則とする。

(休業日)

第18条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
 - (3) 慰霊の日6月23日
 - (4) 本学創立記念日2月25日
 - (5) 春期休業・夏期休業・冬期休業 学年暦による
- 2 学長は、必要がある場合、臨時休業をその都度定めることができる。
- 3 学長は、第1項の規定にかかわらず、特別の必要があると認めるときは、休業日を変更することができる。

第2章 教育課程及び履修方法等

第1節 教育課程及び履修方法

(教育課程の編成方針)

第19条 本学は、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、各学部及び学科毎に体系的に教育課程を編成するものとする。

(教育内容等の改善)

第 19 条の 2 本学は、教育の内容及び方法の改善を図るために組織的な研修及び研究を行うものとする。

2 前項の研修及び研究に関することは、別に定める。

(授業科目)

第 20 条 授業科目は、共通科目及び専門科目とする。

2 共通科目及び各学部学科における専門科目の種類及び単位数は、別表第 I から別表第 X I - II のとおりとする。

3 外国人留学生対象科目の種類及び単位数は、別表第 X II のとおりとする。

4 各学部学科の履修方法等に関する規定は、別に定める。

(単位の計算方法)

第 21 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 外国語科目については、30 時間の学修をもって 1 単位とする。

(3) 演習については、15 時間の演習をもって 1 単位とする。

(4) 実験、実習及び実技等の授業については、30 時間の実験、実習及び実技をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(卒業に必要な単位数)

第 22 条 本学の卒業に必要な単位は、共通科目及び専門科目の中から次表により、124 単位以上を修得しなければならない。

学部名	学科名		共通科目	専門科目	合計
法学部	法律学科		24 以上	80 以上	124 以上
	地域行政学科		24 以上	80 以上	124 以上
経済学部	経済学科		24 以上	82 以上	124 以上
	地域環境政策学科		30 以上	80 以上	124 以上
産業情報学部	企業システム学科		24 以上	86 以上	124 以上
	産業情報学科		24 以上	78 以上	124 以上
総合文化学部	日本文化 学 科	日本文化コース	28 以上	72 以上	124 以上
		琉球文化コース	28 以上	72 以上	124 以上
		多文化間コミュニケーションコース	28 以上	72 以上	124 以上
	英米言語 文化学科	英語コミュニケーションコース	28 以上	76 以上	124 以上
		英語教育コース	28 以上	76 以上	124 以上
	社会文化学科		32 以上	74 以上	124 以上
	人間福祉 学 科	社会福祉専攻	28 以上	76 以上	124 以上
心理カウンセリング専攻		28 以上	76 以上	124 以上	

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 23 条 教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を 60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、本学の学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合、これを準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 24 条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修、その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位は、前条の規定により本学において修得したものとみなした単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(本学以外での履修の許可)

第 25 条 本学の学生が、第 23 条及び第 24 条に定める大学等で履修しようとする場合は、あらかじめ所属

する学部教授会の議を経て、学長が許可する。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 26 条 教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、編入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第 23 条第 1 項、第 24 条第 1 項及び前項に規定する本学において修得した単位とみなす単位と合わせて 60 単位を超えないものとする。

3 第 23 条、第 24 条及び前 2 項に規定する単位の認定は、当該学部教授会の議を経て、学長が認定する。

第2節 試験及び成績

(定期試験)

第 27 条 各授業科目に対する課程修了の認定は試験によるものとし、試験は各学期末又は学年末においてそれぞれの履修科目について行い、学修の評価は 100 点をもって満点とし、60 点以上を合格とする。

2 前項の定期試験のほかに臨時に試験を行うことがある。

(試験の方法)

第 28 条 試験の方法は、筆記試験、口述試験及び論文等とする。ただし、演習、実験、実習及び実技等については、平常の学修の成果により認定することができる。

(試験の成績)

第 29 条 試験の成績は、秀、優、良、可、不可の 5 段階に分け、秀、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。

第3節 教育職員免許状及び資格等

(資格等)

第 30 条 本学に教育職員免許状並びに博物館学芸員、社会福祉士、精神保健福祉士及び日本語教員、図書館司書及び学校図書館司書教諭の資格取得に関する科目を置く。

(図書館司書)

第 30 条の 2 図書館司書の資格を得ようとする者は、所属学科の科目のほかに、「図書館法」及び「同法施行規則」で定める履修すべき科目及び本学の指定する科目を履修しなければならない。

2 前項の科目及びその単位数は、「図書館司書資格関係科目別表第 I」のとおりとする。

3 図書館司書の資格に関する規定は、別に定める。

(学校図書館司書教諭)

第 30 条の 3 学校図書館司書教諭の資格を得ようとする者は、所属学科の科目のほかに「学校図書館司書教諭講習規程」で定める履修すべき科目及び本学の指定する科目を履修しなければならない。

2 前項の科目及びその単位数は、「学校図書館司書教諭資格関係科目別表第 I」のとおりとする。

3 学校図書館司書教諭の資格取得に関する規定は、別に定める。

(教育職員免許状)

第 31 条 教育職員免許状を得ようとする者は、所属学部、学科の科目のほかに教育職員免許法及び同法施行規則に定める科目を履修しなければならない。

2 各学部学科の取得できる教育職員免許状及び免許教科の種類並びに前項の科目及び単位数は、「教育職員免許状関係科目別表第 I～XXX I」のとおりとする。

3 教育職員免許状に関する規定は、別に定める。

第 32 条 削除

(博物館学芸員)

第 33 条 博物館学芸員の資格を得ようとする者は、所属学部学科の科目のほかに博物館法及び同施行規則に定める必修科目及び本学の指定する科目を履修しなければならない。

2 前項の科目及びその単位数は、「博物館学芸員資格関係科目別表第 I」のとおりとする。

3 博物館学芸員の資格取得に関する規定は、別に定める。

(社会福祉士)

第 34 条 社会福祉士の受験資格を得ようとする者は、所属学部学科の科目のほかに「社会福祉士及び介護福祉士法」で指定された科目を履修しなければならない。

2 前項の科目及びその単位数は、「社会福祉士資格関係科目別表第 I」のとおりとする。

(精神保健福祉士)

第 34 条の 2 精神保健福祉士の受験資格を得ようとする者は、所属学部学科の科目のほかに、「精神保健福祉士法」で指定された科目を履修しなければならない。

2 前項の科目及びその単位数は、「精神保健福祉士資格関係科目別表第 I」のとおりとする。

(スクールソーシャルワーカー)

第 34 条の 3 スクールソーシャルワーカーの資格を得ようとする者は、所属学部学科の科目のほかに、「社会福祉士養成校協会指定科目」で指定された科目を履修しなければならない。

2 前項の科目及びその単位数は、「スクールソーシャルワーカー資格関係科目別表第 I」のとおりとする。

(公認心理師)

第 34 条の 4 公認心理師の受験資格を得ようとするものは、公認心理師法及び同施行規則で定められた科目を履修しなければならない。

2 前項の科目及びその単位数は、「公認心理師資格関係科目別表第 I」のとおりとする。

(日本語教員資格取得)

第 35 条 日本語教員の資格を得ようとする者は、所属学部学科の科目のほかに、同資格を取得するために指定された科目を履修しなければならない。

2 前項の科目及びその単位数は、「日本語教員資格取得関係科目別表第 I」のとおりとする。

3 日本語教員の資格取得に関する規定は、別に定める。

第 3 章 学部教授会・全学教授会及び大学協議会

(学部教授会)

第 36 条 本学の各学部には学部教授会を置く。

2 学部教授会は、専任の教授、准教授、及び講師をもって組織する。

3 学部教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、審議し意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前二号に掲げるもののほか、教育に関する重要な事項で、学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

4 学部教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長（以下この項において「学長等」という。）が掌る教育に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

5 各学部教授会の運営に関する規定は、別に定める。

(全学教授会)

第 37 条 本学に全学教授会を置く。

2 全学教授会は、本学専任の教授、准教授、及び講師をもって組織する。

3 全学教授会は、学長が別に定める教育に関する重要な事項について決定を行うに当たり、審議し意見を述べるものとする。

4 全学教授会の運営に関する規定は、別に定める。

(大学協議会)

第 38 条 本学に大学協議会（以下「協議会」という。）を置く。

2 協議会は、次の各号に掲げる大学協議員（以下「協議員」という。）をもって組織する。

(1) 学長

(2) 副学長

(3) 各学部長

(4) 教務部長

(5) 学生部長

(6) 図書館長

(7) 各学部から選出された教員 2 人

3 協議会は、学長が別に定める教育研究に関する重要な事項について決定を行うに当たり、審議し意見を述べるものとする。

4 協議会の運営に関する規定は、別に定める。

第 4 章 入学及び編入学

(入学の時期)

第 39 条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学資格)

第 40 条 本学に入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者

(3) 通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者

(4) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(7) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(8) その他本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると学長が認めた者

(出願手続)

第 41 条 本学に入学を志願する者は、入学願書及び所定の書類に入学検定料を添え、所定の期日までに手続をしなければならない。

(入学者の選抜)

第 42 条 本学に入学を志願する者に対しては、選抜試験等を実施し、選考は当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

2 入学者の選抜方法等に関する事項は、別に定める。

(入学手続及び入学許可)

第 43 条 入学者の選抜により合格通知を受けた者は、所定の期日までに保証人連署の誓約書等本学が指定する書類を提出するとともに、別に定める学費等に関する規定による入学金及び諸学費を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に対して入学を許可する。

3 入学手続に関する規定は、別に定める。

(編入学)

第 44 条 本学に編入学を志願する者で、次の各号の一に該当する者に対して選抜試験を行い、学長は、当該学部教授会の議を経て編入学を許可する。

(1) 大学を卒業した者

(2) 短期大学、高等専門学校、国立工業教員養成所又は、国立養護教諭養成所を卒業した者

(3) 学校教育法施行規則(昭和 22 年文部省令第 11 号)第 92 条の 3 に定める従前の規定による高等学校、専門学校、教員養成諸学校等の課程を修了し、又は卒業した者

(4) 学校教育法施行規則第 186 条第 1 項に定める基準を満たす専修学校の専門課程を修了した者(ただし、学校教育法第 90 条に規定する大学入学資格を有する者に限る。)

(5) 大学に 1 年以上在学し、30 単位以上を修得した者

(6) 大学に 2 年以上在学し、60 単位以上を修得した者

2 編入学に関する規定は、別に定める。

第 45 条 削除

第5章 休学・退学・除籍・復学・再入学及び転学等

(休学)

第46条 病気その他止むを得ない理由により学業を継続することができない者は、当該学部教授会の議を経、学長の許可を得て休学することができる。

2 休学期間は、引続き2年を超えることはできない。ただし、特別の理由がある場合、引続き1年以内に限って延長することがある。

3 休学期間は、これを在学年数に算入しない。

4 休学期間は、通算して4年を超えることはできない。

5 休学期間の学費は、免除する。ただし、別に定める学費等に関する規定による学籍料を所定の期日までに納入するものとする。

6 休学に関する規定は、別に定める。

(退学)

第47条 病気その他止むを得ない理由により退学する者は、保証人連署の上、学生証を添え、当該学部教授会の議を経、学長の許可を得て退学することができる。

(除籍)

第48条 次の各号の一に該当する者については、当該学部教授会の議を経て、学長が除籍する。

(1) 第5条による在学年数を超えた者

(2) 休学及び休学延長の許可を得ない者

(3) 学費等の納付を怠った者

(4) 最終学年次を除き、一学年の修得単位（第23条及び第24条により認定された単位は除く）が16単位未満の者。ただし、履修科目については、第22条に定める科目とする。

(復学)

第49条 休学者が復学を希望するときは、復学願を提出し、当該学部教授会の議を経、学長の許可を得て復学することができる。

2 復学の時期は、学年の前期又は、後期の始めとする。

(再入学)

第50条 本学を退学した者又は除籍された者（第48条第1号により除籍された者を除く。）は、当該学部教授会の議を経て、学長の許可を得て再入学をすることができる。ただし、再入学を願い出ることのできる期間は、退学、除籍年度内若しくは翌年度学期始めから起算して2学年度以内とする。

2 再入学を許可された者の既に修得した単位の認定及び再入学年次については、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

3 再入学の時期は、学期始めとする。

(転学)

第51条 本学の学生が他の大学に転学するときは、転学願を提出し、当該学部教授会の議を経て、学長が許可することがある。

2 転学に関する規定は、別に定める。

(転籍)

第52条 本学の所属学部学科の変更（以下「転籍」という。）は、これを認めない。ただし、特別の理由により転籍を志願する者については、欠員がある場合に限り試験を行い、当該学部教授会の議を経て、学長が許可することがある。

2 転籍に関する規定は、別に定める。

第53条 削除

第6章 入学検定料、入学金及び授業料等

(授業料等の納入金)

第54条 本学の入学検定料、入学金、授業料及び施設設備資金は、次表のとおりとする。

法学部

経済学部
産業情報学部
総合文化学部

	種 別	金 額
1	入学検定料	30,000 円
2	入学金	120,000 円
3	授業料 (年額)	610,000 円
4	施設設備資金 (年額)	200,000 円

2 研究生の入学検定料、入学金、授業料及び施設設備資金については、前項に規定する金額の半額とする。
(授業料等の減免)

第 54 条の 2 学長は、「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号）」に基づき、特に優れた者であって経済的理由により極めて修学に困難があるものと認められた本学学生に対し、授業料等の減免を行うことができる。

2 授業料等の減免に関する規定は、別に定める。
(納期)

第 55 条 学生は、学費その他の諸納入金を所定の期日までに納入しなければならない。

2 いったん納入した学費その他の納入金は、これを返還しない。ただし、入学を認められた者が所定の期日までに入学の辞退を申し出た場合、入学金を除く学費を返還することがある。
(学費の納付方法)

第 56 条 入学金を除く学費は、前期及び後期に分けて半額ずつ納めることができる。

2 学費分納の時期は、前期及び後期とも指定された期日までとする。
3 新入生及び編入生の学費の納入は、学費等に関する規定による。
4 学費等に関する規定は、別に定める。

第 7 章 特別聴講学生・科目等履修生・研究生・委託学生・

外国人留学生・帰国生・外国人科目等履修生及び留学

(特別聴講学生)

第 57 条 他の大学との学術交流協定又は、その他の協議に基づき、当該他の大学の学生が本学の授業科目の一部について履修を志願するときは、当該学部教授会の議を経て特別聴講学生として学長が履修を許可することができる。

2 特別聴講学生が履修できる卒業要件となる単位数は、60 単位を超えないものとする。

3 特別聴講学生に関する規定は、別に定める。

(科目等履修生)

第 58 条 本学の授業科目の一部について履修を志願する者があるときは、当該学部教授会の議を経て教育研究に支障がない限り、科目等履修生として学長が入学を許可することができる。

2 科目等履修生が履修した科目について試験を受け、これに合格したときは、授業科目の所定の単位を与える。

3 科目等履修生に関する規定は、別に定める。

(研究生)

第 59 条 本学を卒業した者、又はこれと同等以上の資格を有すると認められる者が、特定の専門事項について研究を志願するときは、当該学部教授会の議を経て、教育研究に支障のない限り、研究生として学長が入学を許可することができる。

2 研究生が履修した科目の単位は、認定しない。

3 研究生に関する規定は、別に定める。

(委託学生)

第 60 条 公共団体等より、本学の特定科目について修学を委託された者があるときは、当該学部教授会の

議を経て委託学生として学長が入学を許可することがある。

- 2 委託学生が履修した科目について試験を受け、これに合格したときは、授業科目の所定の単位を与える。
(外国人留学生)

第 61 条 外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学、又は編入学を志願する者があるときは、特別な選考の上、当該学部教授会の議を経て、外国人留学生として学長が入学を許可することがある。

- 2 外国人留学生に関する規定は、別に定める。
(帰国生)

第 62 条 帰国生で本学に入学を志願する者があるときは、特別な選考の上、当該学部教授会の議を経て学長が入学を許可することがある。

(外国人科目等履修生)

第 63 条 外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学の授業科目の一部について履修を志願する者があるときは、特別な選考の上、当該学部教授会の議を経て、教育研究に支障のない限り、外国人科目等履修生として学長が入学を許可することがある。

- 2 外国人科目等履修生に関する規定は、別に定める。
(留学)

第 64 条 外国の大学、又は短期大学に留学を志願する学生は、教授会の議を経、学長の許可を得なければならない。

- 2 前項の許可を得て留学した期間は、第 5 条に定める在学期間に含めることができる。
- 3 第 23 条の規定は、外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

第 8 章 賞 罰

(表彰)

第 65 条 学生として表彰に値する行為があった者は、当該学部教授会の議を経て、学長がこれを表彰することがある。

- 2 卒業に際して人物、学業ともに優秀で他の模範と認められる行為のあった者に対して当該学部教授会の議を経て学長が表彰することができる。
- 3 表彰の選考基準等については、別に定める。

(懲戒)

第 66 条 学生が本学の諸規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為があった者は、当該学部教授会の議を経て学長が懲戒することがある。

- 2 懲戒の種類は、訓戒、停学及び退学とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者
 - (2) 学業を怠り成業の見込がないと認められる者
 - (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
 - (4) 正当な理由なく出席常でない者

第 9 章 奨学制度

(奨学制度)

第 67 条 本学に、次の奨学制度を設ける。

- 2 奨学生は、特待奨学生、一般奨学生、体育奨学生、国外協定校留学奨学生、国外協定校受入れ特別聴講学生奨学生、国内協定校派遣奨学生、外国人留学生奨学生、研究生奨学生及び篤志家・団体等の寄附による奨学生とする。
- 3 奨学制度に関する規定は、別に定める。

第10章 医務室及び厚生施設

(医務室及び厚生施設)

第68条 本学に学生及び職員の保健衛生を管理するために医務室を設け、その他の厚生施設を置く。

2 医務室及び厚生施設に関する規定は、別に定める。

第11章 公開講座

(公開講座)

第69条 本学は、地域文化の向上に貢献するため、公開講座を設ける。

2 公開講座に関する規定は、別に定める。

第12章 改廃

(改廃)

第70条 学則の改廃は、学長が関係する教授会の意見を聴いた上で、理事会で行う。

附 則

- 1 この学則は、昭和47年4月1日から施行する。
- 2 改正、この学則は、昭和48年4月1日から施行する。
- 3 改正、この学則は、昭和49年4月1日から施行する。
- 4 改正、この学則は、昭和50年4月1日から施行する。
- 5 改正、この学則は、昭和51年10月1日から施行する。
- 6 改正、この学則は、昭和53年4月1日から施行する。ただし、第43条(学費)の適用は、現に在学する者については、なお従前の学則による。
- 7 改正、この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、第33条(入学出願手続)の規定は昭和55年1月1日から適用する。
- 8 改正、この学則は、昭和55年10月1日から施行する。
- 9 改正、この学則は、昭和56年4月1日から施行する。ただし、第43条(学費)の適用は、現に在学する者については、なお従前の学則による。
- 10 改正、この学則は、昭和56年10月1日から施行する。
- 11 改正、この学則は、昭和57年4月1日から施行する。
- 12 改正、この学則は、昭和59年4月1日から施行する。
- 13 改正、この学則は、昭和60年4月1日から施行する。ただし、第43条(学費)の適用は、現に在学する者については、なお従前の学則による。
- 14 改正、この学則は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、第43条(学費)の適用は、現に在学する者については、なお従前の学則による。
- 15 改正、この学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、第43条(学費)の適用は、現に在学する者については、なお従前の学則による。
- 16 改正、この学則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、第43条(学費)の適用は、現に在学する者については、なお従前の学則による。
- 17 改正、この学則は、平成元年4月1日から施行する。ただし、第43条(学費)の適用は、現に在学する者については、なお従前の学則による。
- 18 改正、この学則は、平成2年4月1日から施行する。ただし、第43条(学費)の適用は、現に在学する者については、従前の学則による。なお、従前の学則に規定する「施設費(年額)」を「教育充実費(年額)」に改める。
- 19 改正、この学則は、平成3年4月1日から施行する。ただし、第22条別表第1、および第27条別表第2は平成2年4月1日の入学者から適用し、第43条(学費)の適用は、現に在学する者については、なお従前の学則による。
- 20 改正、この学則は、平成3年7月1日から施行する。ただし、第16条(授業日数)、第20条(単位の

計算方法)、第21条(卒業に必要な単位数)、第22条別表第1、第27条(教職課程等に関する規程)、第27条別表第4および第43条(学費)については、平成4年4月1日から適用する。なお第43条(学費)については、現に在学する者は、従前の学則による。

- 21 改正、この学則は、平成5年4月1日から施行する。ただし、第43条(学費)については、現に在学する者は、従前の学則による。
- 22 改正、この学則は、平成6年4月1日から施行する。ただし、第33条(入学出願手続)については、平成5年10月20日から適用し、第43条(学費)については、現に在学する者は、従前の学則による。
- 23 改正、この学則は、平成7年4月1日から施行する。ただし、第20条(授業科目)、第22条(卒業に必要な単位数)、及び第54条(学費)については、現に在学する者は、なお従前の学則による。
- 24 改正、この学則は、平成8年4月1日から施行する。ただし、第54条(授業料等の納入金)については、現に在学する者は、なお従前の学則による。
- 25 改正、この学則は、平成9年4月1日から施行する。ただし、第54条(授業料等の納入金)については、現に在学する者は、なお従前の学則による。
- 26 改正、この学則は、平成9年7月1日から施行する。
- 27 この学則の改正に伴い、「転入学に関する規程」は、廃止する。
- 28 改正、この学則は、平成10年4月1日から施行する。ただし、第54条(授業料等の納入金)については、現に在学する者は、なお従前の学則による。
- 29 改正、この学則は、平成10年10月1日から施行する。
- 30 改正、この学則は、平成11年4月1日から施行する。ただし、第54条(授業料等の納入金)については、現に在学する者は、なお従前の学則による。
- 31 改正、この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 32 改正、この学則は、平成13年4月1日から施行する。ただし、第3条(学部及び学科)、第7条(学位)、第14条(入学定員・編入学定員及び収容定員)、第22条(卒業に必要な単位数)及び第54条(授業料等の納入金)については、現に在学する者は、なお従前の学則による。
- 33 改正、この学則は、平成14年4月1日から施行する。ただし、第20条(授業科目)の授業科目「社会福祉援助技術現場実習指導」、「社会福祉援助技術現場実習」及び「第34条の2」については平成13年度入学生から適用し、第3条(学部及び学科)、第7条(学位)、第14条(入学定員・編入学定員及び収容定員)、第22条(卒業に必要な単位数)及び第54条(授業料等の納入金)については、現に在学する者は、なお従前の学則による。
- 34 改正、この学則は、平成15年2月1日から施行する。
- 35 改正、この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 36 改正、この学則は、平成16年4月1日から施行する。ただし、学則別表第Ⅷ-I～学則別表第ⅩI-IIの総合文化学部専門教育科目中「インターンシップI」及び「インターンシップII」については、平成13年度入学生から適用する。
- 37 改正、この学則(別表第ⅩI-I・II(第20条関係)及び教育職員免許状関係科目(第31条関係)は、平成16年4月28日から施行する。
- 38 改正、この学則は、平成16年10月1日から施行する。ただし、平成14年度入学生から適用する。
- 39 改正、この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 40 改正、この学則(別表第Ⅷ-I(第20条関係)～別表第Ⅷ-III(第20条関係)、別表第ⅩI-II(第20条関係)は、平成17年5月25日から施行する。
- 41 改正、この学則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、別表第I(第20条関係)は平成17年度以前の入学者にも適用するものとし、別表第VI(第20条関係)、別表第V(第20条関係)、別表第VI(第20条関係)及び別表VII(第20条関係)については、平成16年度入学者から適用する。
- 42 改正、この学則は、平成19年4月1日から施行する。ただし、別表第I(第20条関係)、博物館学芸員資格関係科目別表第I(第33条関係)は、平成18年度以前入学者から、別表第II(第20条関係)、第IV(第20条関係)、第V(第20条関係)は、平成16年度入学者から、別表第Ⅷ(第31条関係)、第Ⅹ(第31条関係)、第ⅩI(第31条関係)、第ⅩIII(第31条関係)、第ⅩIV(第31条関係)、第ⅩV(第31条関係)、第ⅩVII(第31条関係)、第ⅩVIII(第31条関係)、第ⅩXIV(第31条関係)、第ⅩXVI(第31条関係)、第ⅩXIX(第31条関係)は、平成18年度入学者から適用する。
- 43 改正、この学則は、平成19年10月1日から施行する。
- 44 改正、この学則は、平成20年4月1日から施行する。ただし、別表第VI-I(第20条関係)は、平成19年度入学者から適用し、日本語教員資格取得関係科目別表第I(第35条関係)は、平成19年度以前

の入学者にも適用する。

- 45 改正、この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 I（第 20 条関係）は、平成 20 年度以前の入学者にも適用する。
- 46 改正、この学則は、平成 21 年 10 月 1 日から施行する。
- 47 改正、この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 48 改正、この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 I（第 20 条関係）は、平成 22 年度以前の入学者にも適用する。
- 49 改正、この学則は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。
- 50 改正、この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 51 改正、この学則は、平成 24 年 5 月 23 日から施行する。
- 52 改正、この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。ただし、図書館司書資格関係科目別表第 I（第 30 条の 2 関係）は、平成 24 年度入学者から適用し、第 34 条の 3 については、平成 21 年度入学者から適用する。
- 53 改正、この学則は、平成 25 年 5 月 1 日から施行する。
- 54 改正、この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 I（第 20 条関係）は、平成 25 年度以前の入学者にも適用する。
- 55 改正、この学則は、平成 27 年 7 月 1 日から施行する。ただし、博物館学芸員資格関係科目別表第 I（第 33 条関係）総合文化学部 社会文化学科の備考中、「共通科目の自然環境科目群のうち「化学 I・II」「数学 I・II」「統計学 I・II」「自然環境課題研究 I・II」を除いた各科目及び共通科目沖縄科目群のうち「沖縄の自然環境 I・II」を「自然科学概論 I・II」に読み替えることができる。」は、平成 26 年度以前の入学者にも適用する。
- 56 改正、この学則は、平成 27 年 9 月 1 日から施行する。
- 57 改正、この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 58 改正、この学則は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、図書館司書資格関係科目別表第 I（第 30 条の 2 関係）は、平成 26 年度入学生から適用する。また、寄付講座開設に伴い（学則別表第 20 条関係 共通科目別表 I 科目「グローバル・キャリア」、「ワーカーズユープ論」、別表 IV 科目「沖縄の経済事情 I」、「沖縄の経済事情 II」、別表 V 科目「沖縄の経済事情 I」、「沖縄の経済事情 II」、別表 VI、科目「企業の成長戦略と税務」、別表 VII、科目「ハイブリッド型人材育成特別講義」、「沖縄新 IT ビジネス特別講義」、「沖縄型企業戦略特別講義」、別表 X、科目「沖縄ジャーナリズム論」）は、平成 28 年度以前の入学者にも適用する。
- 59 改正、この学則は平成 30 年 4 月 1 日から施行する。ただし、学則別表第 I（第 20 条関係）共通科目は、平成 29 年以前の入学者にも適用する。
- 60 改正、この学則は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 I 共通科目「グローバル・キャリア・デザイン演習」「グローバル・キャリア・デザイン A」「グローバル・キャリア・デザイン B」別表第 V 科目「政策金融論」別表第 VII 科目「沖縄の航空事業と地域振興」は、平成 30 年度以前入学者にも適用する。
- 61 改正、この学則は令和 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 I 共通科目「学校教育概論」別表第 II 科目「租税実務論」別表第 VIII・I～VIII・III 科目「学校図書館サービス論」「学校図書館情報サービス論」「国語科教材研究演習 II」「国語科教育法演習 II」は、平成 31 年度以前入学者にも適用する。

別表第Ⅰ(第20条関係) 共通科目

区分	授業科目	単位		受講年次	備考			
		必修	選択					
共通科目	教養領域 人間文化科目群	哲学Ⅰ		2	1・2・3・4			
		哲学Ⅱ		2	1・2・3・4			
		倫理学Ⅰ		2	1・2・3・4			
		倫理学Ⅱ		2	1・2・3・4			
		環境の倫理学		2	1・2・3・4			
		エコロジーの思想		2	1・2・3・4			
		文学Ⅰ		2	1・2・3・4			
		文学Ⅱ		2	1・2・3・4			
		日本の歴史Ⅰ		2	1・2・3・4			
		日本の歴史Ⅱ		2	1・2・3・4			
		世界の歴史Ⅰ		2	1・2・3・4			
		世界の歴史Ⅱ		2	1・2・3・4			
		芸術学Ⅰ		2	1・2・3・4			
		芸術学Ⅱ		2	1・2・3・4			
		心理学Ⅰ		2	1・2・3・4			
		心理学Ⅱ		2	1・2・3・4			
		キャンパスライフの心理学		2	1・2・3・4			
		女性と歴史		2	1・2・3・4			
		女性と文化		2	1・2・3・4			
		フェミニズム思想		2	1・2・3・4			
		コミュニケーション論		2	1・2・3・4			
		平和と文化		2	1・2・3・4			
		人間文化課題研究Ⅰ		4	2・3・4			
		人間文化課題研究Ⅱ		4	3・4			
		共通科目	社会生活科目群	地理学Ⅰ		2	1・2・3・4	
				地理学Ⅱ		2	1・2・3・4	
				社会学Ⅰ		2	1・2・3・4	
				社会学Ⅱ		2	1・2・3・4	
法学				2	1・2・3・4			
日本国憲法				2	1・2・3・4			
経済学Ⅰ				2	1・2・3・4			
経済学Ⅱ				2	1・2・3・4			
政治学Ⅰ				2	1・2・3・4			
政治学Ⅱ				2	1・2・3・4			
教育学Ⅰ				2	1・2・3・4			
教育学Ⅱ				2	1・2・3・4			
文化人類学Ⅰ				2	1・2・3・4			
文化人類学Ⅱ				2	1・2・3・4			
女性学				2	1・2・3・4			
NPO入門				2	1・2・3・4			
協働社会論				2	1・2・3・4			
ビジネスの倫理Ⅰ				2	1・2・3・4			
ビジネスの倫理Ⅱ				2	1・2・3・4			
観光入門				2	1・2・3・4			
社会福祉入門Ⅰ				2	1・2・3・4			
社会福祉入門Ⅱ				2	1・2・3・4			
ボランティア論				2	1・2・3・4			
生涯学習概論				2	1・2・3・4			
学校教育概論				2	1・2・3・4			
社会生活課題研究Ⅰ				4	3・4			
社会生活課題研究Ⅱ				4	4			

自然環境科目目群	生物学Ⅰ		2	1・2・3・4		
	生物学Ⅱ		2	1・2・3・4		
	化学Ⅰ		2	1・2・3・4		
	化学Ⅱ		2	1・2・3・4		
	地学Ⅰ		2	1・2・3・4		
	地学Ⅱ		2	1・2・3・4		
	自然科学概論Ⅰ		2	1・2・3・4		
	自然科学概論Ⅱ		2	1・2・3・4		
	環境科学Ⅰ		2	1・2・3・4		
	環境科学Ⅱ		2	1・2・3・4		
	数学Ⅰ		2	1・2・3・4		
	数学Ⅱ		2	1・2・3・4		
	統計学Ⅰ		2	1・2・3・4		
	統計学Ⅱ		2	1・2・3・4		
	自然環境課題研究Ⅰ		4	3・4		
	自然環境課題研究Ⅱ		4	4		
	国際理解科目目群	国際政治		2	1・2・3・4	
		国際経済		2	1・2・3・4	
国際平和学Ⅰ			2	1・2・3・4		
国際平和学Ⅱ			2	1・2・3・4		
多民族論			2	1・2・3・4		
アメリカ研究			2	1・2・3・4		
ヨーロッパ研究Ⅰ			2	1・2・3・4		
ヨーロッパ研究Ⅱ			2	1・2・3・4		
アジア研究Ⅰ			2	1・2・3・4		
アジア研究Ⅱ			2	1・2・3・4		
アラブ研究Ⅰ			2	1・2・3・4		
アラブ研究Ⅱ			2	1・2・3・4		
太平洋諸島と移民Ⅰ			2	1・2・3・4		
太平洋諸島と移民Ⅱ			2	1・2・3・4		
ラテンアメリカ研究			2	1・2・3・4		
海外語学・文化セミナーⅠ			4	1・2・3・4		
海外語学・文化セミナーⅡ			4	1・2・3・4		
海外語学・文化セミナーⅢ			4	1・2・3・4		
海外語学・文化セミナーⅣ			4	1・2・3・4		
海外語学・文化セミナーⅤ			4	1・2・3・4		
国際理解課題研究Ⅰ		4	3・4			
国際理解課題研究Ⅱ		4	3・4			
基幹領域	情報科目目群	インターネットと情報倫理		2	1・2・3・4	
		情報科学		2	1・2・3・4	
		情報処理基礎		2	1・2・3・4	
沖縄科目目群	沖縄の自然環境Ⅰ		2	1・2・3・4		
	沖縄の自然環境Ⅱ		2	1・2・3・4		
	沖縄の地理		2	1・2・3・4		
	沖縄の歴史Ⅰ(前近代)		2	1・2・3・4		
	沖縄の歴史Ⅱ(近現代)		2	1・2・3・4		
	沖縄の考古学		2	1・2・3・4		
	沖縄の文学		2	1・2・3・4		
	沖縄の民話		2	1・2・3・4		
	沖縄の言語		2	1・2・3・4		
	沖縄の民俗		2	1・2・3・4		
	沖縄の芸能		2	1・2・3・4		

	沖縄の美術・工芸		2	1・2・3・4	
	沖縄の宗教		2	1・2・3・4	
	沖縄の社会		2	1・2・3・4	
	沖縄の政治		2	1・2・3・4	
	沖縄の経済		2	1・2・3・4	
	沖縄の観光		2	1・2・3・4	
	沖縄戦		2	1・2・3・4	
	沖縄の基地問題A		2	1・2・3・4	
	沖縄の基地問題B		2	1・2・3・4	
健康 科 目 群	健康と運動の科学		2	1・2・3・4	
	スポーツ演習		2	2・3・4	
	テニスⅠ		1	1・2・3・4	
	テニスⅡ		1	1・2・3・4	
	サッカーⅠ		1	1・2・3・4	
	サッカーⅡ		1	1・2・3・4	
	卓球Ⅰ		1	1・2・3・4	
	卓球Ⅱ		1	1・2・3・4	
	バドミントンⅠ		1	1・2・3・4	
	バドミントンⅡ		1	1・2・3・4	
	バスケットボールⅠ		1	1・2・3・4	
	バスケットボールⅡ		1	1・2・3・4	
	バレーボールⅠ		1	1・2・3・4	
	バレーボールⅡ		1	1・2・3・4	
	ゴルフⅠ		1	1・2・3・4	
	ゴルフⅡ		1	1・2・3・4	
	空手Ⅰ		1	1・2・3・4	
	空手Ⅱ		1	1・2・3・4	
	エアロビクスダンスⅠ		1	1・2・3・4	
	エアロビクスダンスⅡ		1	1・2・3・4	
スポーツトレーニングⅠ		1	1・2・3・4		
スポーツトレーニングⅡ		1	1・2・3・4		
スポーツ課題研究Ⅰ		4	2・3・4		
スポーツ課題研究Ⅱ		4	3・4		
外国 語 科 目 群 ・ 英 語	英語Ⅰ		2	1・2・3・4	
	英語Ⅱ		2	1・2・3・4	
	英語Ⅲ		2	1・2・3・4	
	英語Ⅳ		2	1・2・3・4	
	英語Ⅴ		2	1・2・3・4	
	英語Ⅵ		2	1・2・3・4	
	英語Ⅶ		2	1・2・3・4	
	英語Ⅷ		2	1・2・3・4	
	英語Ⅷ		2	1・2・3・4	
外国語研究(英語圏)Ⅰ		2	1・2・3・4		
外国語研究(英語圏)Ⅱ		2	1・2・3・4		
外国 語 科 目 群	ドイツ語Ⅰ		2	1・2・3・4	
	ドイツ語Ⅱ		2	1・2・3・4	
	ドイツ語Ⅲ		2	1・2・3・4	
	ドイツ語Ⅳ		2	1・2・3・4	
	ドイツ語学認定A		1	1・2・3・4	
	ドイツ語学認定B		1	1・2・3・4	
	ドイツ語学認定C		1	1・2・3・4	
	ドイツ語学認定D		1	1・2・3・4	
	フランス語Ⅰ		2	1・2・3・4	
	フランス語Ⅱ		2	1・2・3・4	
	フランス語Ⅲ		2	1・2・3・4	

	フランス語Ⅳ	2	1・2・3・4	
	フランス語学認定A	1	1・2・3・4	
	フランス語学認定B	1	1・2・3・4	
	フランス語学認定C	1	1・2・3・4	
	フランス語学認定D	1	1・2・3・4	
	スペイン語Ⅰ	2	1・2・3・4	
	スペイン語Ⅱ	2	1・2・3・4	
	スペイン語Ⅲ	2	1・2・3・4	
	スペイン語Ⅳ	2	1・2・3・4	
	スペイン語学認定A	1	1・2・3・4	
	スペイン語学認定B	1	1・2・3・4	
	スペイン語学認定C	1	1・2・3・4	
	スペイン語学認定D	1	1・2・3・4	
	中国語Ⅰ	2	1・2・3・4	
	中国語Ⅱ	2	1・2・3・4	
	中国語Ⅲ	2	1・2・3・4	
	中国語Ⅳ	2	1・2・3・4	
	中国語学認定A	1	1・2・3・4	
	中国語学認定B	1	1・2・3・4	
	中国語学認定C	1	1・2・3・4	
	中国語学認定D	1	1・2・3・4	
	韓国語Ⅰ	2	1・2・3・4	
	韓国語Ⅱ	2	1・2・3・4	
	韓国語Ⅲ	2	1・2・3・4	
	韓国語Ⅳ	2	1・2・3・4	
	韓国語学認定A	1	1・2・3・4	
	韓国語学認定B	1	1・2・3・4	
	韓国語学認定C	1	1・2・3・4	
	韓国語学認定D	1	1・2・3・4	
	外国語研究Ⅰ-A	2	1・2・3・4	
	外国語研究Ⅰ-B	2	1・2・3・4	
	外国語研究Ⅱ-A	2	2・3・4	
	外国語研究Ⅱ-B	2	2・3・4	
キャリア教育科目群	キャリア入門	2	1・2・3・4	
	自己表現入門	2	2・3・4	
	ジョブ・インタビュー入門	2	2・3・4	
	キャリア・デザイン	2	3・4	
	グローバル・キャリア	2	1・2・3・4	寄付講座(集中)
	ワーカーズコープ論	2	1・2・3・4	寄付講座(集中)
	グローバル・キャリア・デザイン演習	2	1・2・3・4	集中講義
	グローバル・キャリア・デザインA	2	1・2・3・4	認定科目
	グローバル・キャリア・デザインB	4	1・2・3・4	認定科目

別表第Ⅱ(第20条関係)法学部 法律学科 専門教育科目

区分		授業科目	単位	受講年次	備考
専門教育科目	必修科目	法学概論	4	1・2・3・4	32単位修得すること
		憲法Ⅰ	4	1・2・3・4	
		民法総則	4	1・2・3・4	
		基礎演習Ⅰ	4	1・2・3・4	
		基礎演習Ⅱ	4	2・3・4	
		刑法総論	4	2・3・4	
		専門演習Ⅰ	4	3・4	
		専門演習Ⅱ	4	4	
専門教育科目	選択科目	法思想史	4	1・2・3・4	48単位以上修得すること
		法律実務論	2	1・2・3・4	
		法哲学	4	3・4	
		憲法Ⅱ	2	2・3・4	
		比較憲法Ⅰ	2	2・3・4	
		比較憲法Ⅱ	2	2・3・4	
		法史学	4	2・3・4	
		法社会学Ⅰ	2	3・4	
		法社会学Ⅱ	2	3・4	
	行政法	行政法Ⅰ	4	2・3・4	寄付講座
		行政法Ⅱ	4	3・4	
		行政法Ⅲ	2	3・4	
		情報公開法	2	3・4	
		個人情報保護法	2	3・4	
		地方自治法	2	3・4	
		租税法	4	3・4	
		環境法	4	3・4	
		租税実務論	2	2・3・4	
	政治学	行政学	4	2・3・4	寄付講座
		都市政策論	4	3・4	
		地方自治論	4	2・3・4	
		政治学原論	4	2・3・4	
		日本外交史	4	2・3・4	
		国際政治学	4	2・3・4	
		西洋政治史	4	2・3・4	
		政治思想史	4	3・4	
		日本政治史	4	2・3・4	
	刑事法	刑法各論	4	3・4	寄付講座
刑事訴訟法		4	3・4		
刑事政策Ⅰ		2	2・3・4		
刑事政策Ⅱ		2	2・3・4		
現代社会と犯罪Ⅰ		2	3・4		
現代社会と犯罪Ⅱ		2	3・4		
民事法	債権総論	4	2・3・4	寄付講座	
	債権各論	4	2・3・4		
	家族法	4	2・3・4		
	物権法	4	2・3・4		
	担保物権法	2	2・3・4		
	会社法	4	2・3・4		
	商法総則・商行為法	4	2・3・4		
	金融法	4	3・4		
	保険・海商法	4	3・4		
	民事訴訟法	4	3・4		
	民事執行法	4	3・4		
	倒産法Ⅰ	2	3・4		
	倒産法Ⅱ	2	3・4		
社会法	労働法Ⅰ	4	3・4	寄付講座	
	労働法Ⅱ	4	3・4		
	社会保障法	4	3・4		

	消費者保護法	2	3・4
	経済法	2	3・4
	裁判法Ⅰ	2	2・3・4
	裁判法Ⅱ	2	2・3・4
国際関係・外国法	国際法Ⅰ	4	3・4
	国際法Ⅱ	2	3・4
	国際法Ⅲ	2	3・4
	国際法Ⅳ	2	3・4
	国際私法	4	3・4
	国際民事訴訟法	2	3・4
	知的財産法Ⅰ	2	3・4
	知的財産法Ⅱ	2	3・4
	外国法Ⅰ	2	3・4
	外国法Ⅱ	2	3・4
	外書講読研究Ⅰ	2	2・3・4
	外書講読研究Ⅱ	2	3・4
特殊講義・その他	法政特論Ⅰ	2	2・3・4
	法政特論Ⅱ	2	2・3・4
	法政特論Ⅲ	2	2・3・4
	法政特論Ⅳ	2	3・4
	法政特論Ⅴ	2	3・4
	法政特論Ⅵ	2	3・4
	法務研究Ⅰ	2	2・3・4
	法務研究Ⅱ	2	2・3・4
	法務研究Ⅲ	2	3・4
	法務研究Ⅳ	2	3・4
	インターンシップⅠ	4	2・3・4
	インターンシップⅡ	2	2・3・4
	インターンシップⅢ	2	2・3・4
	インターンシップⅣ	1	2・3・4
基礎経済学Ⅰ	2	2・3・4	
基礎経済学Ⅱ	2	2・3・4	
教職科目	哲学概論	4	1・2・3・4
	倫理学概論	4	1・2・3・4
	社会科・公民科教育法	2	2・3・4
	社会科・公民科教育法演習	2	3・4
	社会科・地理歴史科教育法	2	2・3・4
	社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4
	心理学概論	4	1・2・3・4
	自然地理学概論	2	1・2・3・4
	自然地理学特講	2	1・2・3・4
	人文地理学概論	2	1・2・3・4
	人文地理学特講	2	1・2・3・4
	地誌Ⅰ	2	1・2・3・4
	地誌Ⅱ	2	1・2・3・4
	外国史Ⅰ	2	1・2・3・4
	外国史Ⅱ	2	1・2・3・4
	日本史	4	1・2・3・4
	自由選択 (共通科目、専門科目、他学科科目含)		
共通科目24単位以上 (英語8単位及びその他の外国語4単位 (英語でも可) 含む)、専門教育科目80単位以上 (必修科目32単位を含む) 計104単位を含み、合計124単位以上を修得すること。			

別表第三(第20条関係)法学部 地域行政学科 専門教育科目

区 分		授 業 科 目	単 位	受 講 年 次	備 考
専 門 教 育 科 目	必 修 科 目	憲法Ⅰ	4	1・2・3・4	40単位修得すること
		民法総則	4	1・2・3・4	
		基礎演習Ⅰ	4	1・2・3・4	
		基礎演習Ⅱ	4	2・3・4	
		刑法総論	4	2・3・4	
		行政法Ⅰ	4	2・3・4	
		行政学	4	2・3・4	
		基礎経済学Ⅰ	2	2・3・4	
		基礎経済学Ⅱ	2	2・3・4	
		専門演習Ⅰ	4	3・4	
		専門演習Ⅱ	4	4	
		選 択 科 目	行 政 法	行政法Ⅱ	
行政法Ⅲ	2			3・4	
情報公開法	2			3・4	
個人情報保護法	2			3・4	
地方自治法	2			3・4	
公務員法	2			3・4	
租税法	4			3・4	
環境法	4			3・4	
行 政 学	行政実務論Ⅰ		2	1・2・3・4	
	行政実務論Ⅱ		2	2・3・4	
	地方自治論		4	2・3・4	
	都市政策論		4	3・4	
	地域行政論	4	2・3・4		
	政策過程論	2	2・3・4		
	政策評価論	2	2・3・4		
	地方財政論	4	2・3・4		
	自治体経営論	4	3・4		
	公共事業論	2	3・4		
	地域環境保全論	2	3・4		
	NPO論	2	3・4		
比較行政論	2	2・3・4			
政 治 学	比較政治論	2	2・3・4		
	政治学原論	4	2・3・4		
	日本外交史	4	2・3・4		
	国際政治学	4	2・3・4		
	日本政治史	4	2・3・4		
	西洋政治史	4	2・3・4		
	政治思想史	4	3・4		
	日本政治論	4	3・4		
	アジアと日本	2	3・4		
	沖縄政治史	4	3・4		
政治・行政と報道	2	2・3・4			
基 礎 法	法学概論	4	1・2・3・4		
	憲法Ⅱ	2	2・3・4		
	法思想史	4	1・2・3・4		
	法哲学	4	3・4		
	法史学	4	2・3・4		
刑 事 学	刑法各論	4	3・4		
	刑事訴訟法	4	3・4		

法	刑事政策Ⅰ	2	2・3・4
	刑事政策Ⅱ	2	2・3・4
	現代社会と犯罪Ⅰ	2	3・4
	現代社会と犯罪Ⅱ	2	3・4
民事法	債権総論	4	2・3・4
	債権各論	4	2・3・4
	家族法	4	2・3・4
	物権法	4	2・3・4
	担保物権法	2	2・3・4
	会社法	4	2・3・4
	商法総則・商行為法	4	2・3・4
	金融法	4	3・4
	保険・海商法	4	3・4
	民事訴訟法	4	3・4
	民事執行法	4	3・4
	倒産法Ⅰ	2	3・4
	倒産法Ⅱ	2	3・4
	社会法	労働法Ⅰ	4
労働法Ⅱ		4	3・4
社会保障法		4	3・4
消費者保護法		2	3・4
国際関係・外国法	国際法Ⅰ	4	3・4
	国際法Ⅱ	2	3・4
	国際法Ⅲ	2	3・4
	国際法Ⅳ	2	3・4
	国際私法	4	3・4
	国際民事訴訟法	2	3・4
	外書講読研究Ⅰ	2	2・3・4
外書講読研究Ⅱ	2	3・4	
特殊講義・その他	法政特論Ⅰ	2	2・3・4
	法政特論Ⅱ	2	2・3・4
	法政特論Ⅲ	2	2・3・4
	法政特論Ⅳ	2	3・4
	法政特論Ⅴ	2	3・4
	法政特論Ⅵ	2	3・4
	公務研究Ⅰ	2	2・3・4
	公務研究Ⅱ	2	3・4
	インターンシップⅠ	4	2・3・4
	インターンシップⅡ	2	2・3・4
	インターンシップⅢ	2	2・3・4
インターンシップⅣ	1	2・3・4	
教職科目	哲学概論	4	1・2・3・4
	倫理学概論	4	1・2・3・4
	社会科・公民科教育法	2	2・3・4
	社会科・公民科教育法演習	2	3・4
	社会科・地理歴史科教育法	2	2・3・4
	社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4
	心理学概論	4	1・2・3・4
	自然地理学概論	2	1・2・3・4
	自然地理学特講	2	1・2・3・4
	人文地理学概論	2	1・2・3・4
	人文地理学特講	2	1・2・3・4
	地誌Ⅰ	2	1・2・3・4
	地誌Ⅱ	2	1・2・3・4

		外国史 I	2	1・2・3・4	
		外国史 II	2	1・2・3・4	
		日本史	4	1・2・3・4	
自由選択 (共通科目、 専門科目、 他学科科目含)					20単位まで
<p>共通科目24単位以上 (英語 8 単位及びその他の外国語 4 単位 (英語でも可) 含む)、専門教育科目80単位以上 (必修科目40単位を含む) 計104単位を含み、合計124単位以上を修得すること。</p>					

別表第Ⅳ(第20条関係) 経済学部 経済学科 専門教育科目

区分	授業科目	単位	受講年次	備考	
専門教育科目	必修科目				
	沖縄経済入門	2	1・2・3・4	必修科目は全て自学科提供科目を履修しなければならない。	
	基礎演習Ⅰ	2	1・2・3・4		
	基礎演習Ⅱ	2	1・2・3・4		
	経済学入門	2	1・2・3・4		
	情報リテラシー演習	2	1・2・3・4		
	マクロ経済学A	2	1・2・3・4		
	マクロ経済学B	2	2・3・4		
	ミクロ経済学A	2	1・2・3・4		
	ミクロ経済学B	2	2・3・4		
	基礎演習Ⅲ	2	2・3・4		
	基礎演習Ⅳ	2	2・3・4		
	経済統計学	2	2・3・4		
	専門演習ⅠA	2	3・4		
	専門演習ⅠB	2	3・4		
	専門演習ⅡA	2	4		
	専門演習ⅡB	2	4		
選択科目	ファイナンシャル・プランニング	4	1・2・3・4		
	経済史入門	2	1・2・3・4		
	経済と社会	2	1・2・3・4		
	経済数学	2	1・2・3・4		
	経済地理Ⅰ	2	1・2・3・4		
	経済地理Ⅱ	2	1・2・3・4		
	経済データ	2	1・2・3・4		
	社会思想史	2	1・2・3・4		
	情報処理概論	2	1・2・3・4		
	情報文化論Ⅰ	2	1・2・3・4		
	情報文化論Ⅱ	2	1・2・3・4		
	マルチメディア表現	2	1・2・3・4		
	インターネットと経済学	2	2・3・4		
	インターンシップⅠ	2	2・3・4		
	インターンシップⅡ	4	2・3・4		
	企業分析	2	2・3・4		
	キャリアデザイン論	2	2・3・4		
	経営学Ⅰ	2	2・3・4		
	経営学Ⅱ	2	2・3・4		
	経済学史Ⅰ	2	2・3・4		
	経済学史Ⅱ	2	2・3・4		
	産業政策論	2	2・3・4		
	社会保障論	2	2・3・4		
	集落地理論Ⅰ	2	2・3・4		
	集落地理論Ⅱ	2	2・3・4		
	情報システムⅠ	2	2・3・4		
	情報システムⅡ	2	2・3・4		
	情報と社会	2	2・3・4		
	簿記	4	2・3・4		
	アジア経済論Ⅰ	2	3・4		
	アジア経済論Ⅱ	2	3・4		
	欧米経済論Ⅰ	2	3・4		
	欧米経済論Ⅱ	2	3・4		
	沖縄経済論	2	2・3・4		
	応用ミクロ経済学	2	2・3・4	隔年開講	
	経済政策総論Ⅰ	2	3・4	隔年開講	
経済政策総論Ⅱ	2	3・4	隔年開講		
経済情報処理Ⅰ	2	3・4			
経済情報処理Ⅱ	2	3・4			
応用マクロ経済学	2	2・3・4	隔年開講		

計量経済学Ⅰ	2	3・4	隔年開講
計量経済学Ⅱ	2	3・4	隔年開講
公共経済学	2	3・4	
国際経済論Ⅰ	2	3・4	
国際経済論Ⅱ	2	3・4	
財政学Ⅰ	2	3・4	隔年開講
財政学Ⅱ	2	3・4	隔年開講
企業と産業の経済学Ⅰ	2	3・4	
企業と産業の経済学Ⅱ	2	3・4	
金融投資Ⅰ	2	3・4	
金融投資Ⅱ	2	3・4	
西洋経済史Ⅰ	2	2・3・4	
西洋経済史Ⅱ	2	2・3・4	
地域経済論	2	3・4	
地方財政論Ⅰ	2	3・4	
地方財政論Ⅱ	2	3・4	
中小企業論Ⅰ	2	2・3・4	
中小企業論Ⅱ	2	2・3・4	
日本経済史Ⅰ	2	2・3・4	
日本経済史Ⅱ	2	2・3・4	
日本経済論Ⅰ	2	3・4	
日本経済論Ⅱ	2	3・4	
福祉国家論	2	3・4	
労働経済学Ⅰ	2	3・4	
労働経済学Ⅱ	2	3・4	
卒業論文	2	4	
経済学特別講義Ⅰ(経済理論及び政策)	2	2・3・4	集中講義
経済学特別講義Ⅱ(国際経済)	2	2・3・4	〃
経済学特別講義Ⅲ(日本経済事情)	2	3・4	〃
経済学特別講義Ⅳ(海外経済事情)	2	3・4	〃
情報産業論	2	3・4	経済学部共通科目
観光情報論	2	3・4	(地域環境政策学科提供科目)
産業連関論の基礎	2	3・4	〃
産業連関論の応用	2	3・4	〃
琉球・沖縄経済史Ⅰ	2	2・3・4	〃
琉球・沖縄経済史Ⅱ	2	2・3・4	〃
環境経済学Ⅰ	2	3・4	〃
環境経済学Ⅱ	2	3・4	〃
金融論Ⅰ	2	2・3・4	〃
金融論Ⅱ	2	2・3・4	〃
不動産評価論	2	3・4	〃
社会調査演習	4	3・4	〃
環境法	2	2・3・4	〃
社会調査論Ⅰ	2	2・3・4	〃
社会調査論Ⅱ	2	2・3・4	〃
法学概論	4	1・2・3・4	他学部他学科開設科目
民法総則	4	1・2・3・4	〃
商法総則・商行為法	4	2・3・4	〃
経済法	2	3・4	〃
会社法	4	2・3・4	〃
労働法Ⅰ	4	3・4	〃
金融法	4	3・4	〃
行政学	4	2・3・4	〃
行政法Ⅰ	4	2・3・4	〃
公務員法	2	3・4	〃
地方自治法	2	3・4	〃
国際法Ⅰ	4	3・4	〃
マーケティング入門Ⅰ	2	1・2・3・4	〃
マーケティング入門Ⅱ	2	1・2・3・4	〃

経営学総論Ⅰ	2	1・2・3・4	〃
経営学総論Ⅱ	2	1・2・3・4	〃
会計学Ⅰ	2	2・3・4	〃
会計学Ⅱ	2	2・3・4	〃
税法	2	3・4	〃
税務会計	2	3・4	〃
経営分析	2	3・4	〃
沖縄の経済事情Ⅰ	2	1・2・3・4	寄付講座
沖縄の経済事情Ⅱ	2	1・2・3・4	〃
人文地理学概論	2	1・2・3・4	教職科目
人文地理学特講	2	1・2・3・4	〃
自然地理学概論	2	1・2・3・4	〃
自然地理学特講	2	1・2・3・4	〃
地誌Ⅰ	2	1・2・3・4	〃
地誌Ⅱ	2	1・2・3・4	〃
社会科・地理歴史科教育法	2	2・3・4	〃
社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4	〃
社会科・公民科教育法	2	2・3・4	〃
社会科・公民科教育法演習	2	3・4	〃
哲学概論	4	1・2・3・4	〃
倫理学概論	4	1・2・3・4	〃
心理学概論	4	1・2・3・4	〃
外国史Ⅰ	2	1・2・3・4	〃
外国史Ⅱ	2	1・2・3・4	〃
日本史	4	1・2・3・4	〃

共通科目24単位(英語Ⅰ・Ⅱを含む外国語8単位は必修)、専門必修科目32単位、専門選択科目50単位(うち自
 学科専門選択科目24単位以上)、計106単位を含み、合計124単位以上を修得すること。

別表第V(第20条関係) 経済学部 地域環境政策学科 専門教育科目

区分	授業科目	単位	受講年次	備考
専門教育科目	必修科目			
	基礎演習Ⅰ	2	1・2・3・4	
	基礎演習Ⅱ	2	1・2・3・4	
	情報リテラシー演習	2	1・2・3・4	
	環境統計学Ⅰ	2	1・2・3・4	
	地域環境政策入門	2	1・2・3・4	
	経済学入門Ⅰ	2	1・2・3・4	
	経済学入門Ⅱ	2	1・2・3・4	
	地域セミナーⅠ	2	2・3・4	
	地域セミナーⅡ	2	2・3・4	
	地域経済学Ⅰ	2	2・3・4	
	地域経済学Ⅱ	2	2・3・4	
	環境経済学Ⅰ	2	2・3・4	
	環境経済学Ⅱ	2	2・3・4	
	演習Ⅰ	2	3・4	
	演習Ⅱ	2	3・4	
	演習Ⅲ	2	4	
	演習Ⅳ	2	4	
	選択科目	プログラミング演習	2	1・2・3・4
経済数学Ⅰ		2	1・2・3・4	
経済数学Ⅱ		2	1・2・3・4	
経済地理Ⅰ		2	1・2・3・4	
経済地理Ⅱ		2	1・2・3・4	
環境統計学Ⅱ		2	1・2・3・4	
簿記原理Ⅰ		2	1・2・3・4	
簿記原理Ⅱ		2	1・2・3・4	
情報処理概論		2	1・2・3・4	
ファイナンシャル・プランニングⅠ		2	2・3・4	
ファイナンシャル・プランニングⅡ		2	2・3・4	
エコビジネス論		2	1・2・3・4	
環境科学実験		2	1・2・3・4	
社会調査論Ⅰ		2	2・3・4	
社会調査論Ⅱ		2	2・3・4	
統計情報処理Ⅰ		2	2・3・4	
統計情報処理Ⅱ		2	2・3・4	
環境法		2	2・3・4	
環境政策論Ⅰ		2	2・3・4	
環境政策論Ⅱ		2	2・3・4	
アジア経済と環境		2	2・3・4	
農業と環境		2	2・3・4	
農業と経済		2	2・3・4	
産業と環境		2	2・3・4	
交通と環境		2	2・3・4	
環境文化論		2	2・3・4	隔年開講
環境教育論		2	2・3・4	隔年開講
エネルギーと社会		2	2・3・4	
都市経済論		2	2・3・4	隔年開講
都市環境論		2	2・3・4	隔年開講
グローバルセミナーⅠ		2	2・3・4	
グローバルセミナーⅡ		2	2・3・4	
ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	
ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	
マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	
マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	
環境資源論		2	2・3・4	
島嶼環境論		2	2・3・4	
生態学概論		2	2・3・4	

土壌学概論	2	2・3・4	
地域経済書講読Ⅰ	2	2・3・4	隔年開講
地域経済書講読Ⅱ	2	2・3・4	隔年開講
環境政策書講読Ⅰ	2	2・3・4	隔年開講
環境政策書講読Ⅱ	2	2・3・4	隔年開講
公害概論	2	2・3・4	
人口食糧論	2	2・3・4	
琉球・沖縄経済史Ⅰ	2	2・3・4	
琉球・沖縄経済史Ⅱ	2	2・3・4	
集落地理論Ⅰ	2	2・3・4	
集落地理論Ⅱ	2	2・3・4	
沖縄社会統計セミナー	2	2・3・4	
キャリアデザイン論	2	2・3・4	
インターンシップⅠ	2	2・3・4	
インターンシップⅡ	4	2・3・4	
計量経済学Ⅰ	2	3・4	
計量経済学Ⅱ	2	3・4	
国際経済論Ⅰ	2	3・4	
国際経済論Ⅱ	2	3・4	
観光経済論	2	3・4	
金融論Ⅰ	2	2・3・4	
金融論Ⅱ	2	2・3・4	
情報産業論	2	3・4	
情報社会論	2	3・4	
観光情報論	2	3・4	
地理情報システム論Ⅰ	2	3・4	
地理情報システム論Ⅱ	2	3・4	
不動産評価論	2	3・4	
産業連関論の基礎	2	3・4	
産業連関論の応用	2	3・4	
環境会計	2	3・4	
環境経営	2	3・4	
地域開発論	2	3・4	
環境評価入門	2	3・4	
環境評価実践論	2	3・4	
環境アセスメントⅠ	2	3・4	
環境アセスメントⅡ	2	3・4	
島嶼経済論Ⅰ	2	3・4	
島嶼経済論Ⅱ	2	3・4	
沖縄経済論Ⅰ	2	3・4	
沖縄経済論Ⅱ	2	3・4	
廃棄物論	2	3・4	
社会調査演習	4	3・4	
地域経済特別講義Ⅰ(地域経済と産業)	2	3・4	集中講義
地域経済特別講義Ⅱ(地域経済と社会)	2	3・4	〃
環境政策特別講義Ⅰ(開発と環境)	2	3・4	〃
環境政策特別講義Ⅱ(環境と経済政策)	2	3・4	〃
経済学史Ⅰ	2	2・3・4	経済学部共通科目 (経済学科提供科目)
経済学史Ⅱ	2	2・3・4	〃
経営学Ⅰ	2	2・3・4	〃
経営学Ⅱ	2	2・3・4	〃
経済政策総論Ⅰ	2	3・4	〃
経済政策総論Ⅱ	2	3・4	〃
労働経済学Ⅰ	2	3・4	〃
労働経済学Ⅱ	2	3・4	〃
金融投資Ⅰ	2	3・4	〃
金融投資Ⅱ	2	3・4	〃
公共経済学	2	3・4	〃

沖縄の経済事情 I	2	1・2・3・4	寄付講座
沖縄の経済事情 II	2	1・2・3・4	〃
政策金融論	2	3・4	〃
地域財政論 I	2	3・4	他学部他学科開設科目(産業情報学科)
地域財政論 II	2	3・4	〃
地方自治法	2	3・4	他学部他学科開設科目(法学部)
行政学	4	2・3・4	〃
行政法 I	4	2・3・4	〃
人文地理学概論	2	1・2・3・4	教職科目
人文地理学特講	2	1・2・3・4	〃
自然地理学概論	2	1・2・3・4	〃
自然地理学特講	2	1・2・3・4	〃
地誌 I	2	1・2・3・4	〃
地誌 II	2	1・2・3・4	〃
社会科・地理歴史科教育法	2	2・3・4	〃
社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4	〃
社会科・公民科教育法	2	2・3・4	〃
社会科・公民科教育法演習	2	3・4	〃
哲学概論	4	1・2・3・4	〃
倫理学概論	4	1・2・3・4	〃
心理学概論	4	1・2・3・4	〃
外国史 I	2	1・2・3・4	〃
外国史 II	2	1・2・3・4	〃
日本史	4	1・2・3・4	〃
<p>共通科目30単位(英語 I・IIを含む外国語8単位、環境科学 I・IIを含む)、専門必修科目34単位、専門選択科目46単位、計110単位を含み、合計124単位以上を修得すること。</p>			

別表第Ⅵ(第20条関係) 産業情報学部 企業システム学科 専門教育科目

区分	授業科目	単位	受講年次	備考
専門教育科目	必修科目			
	マーケティング入門Ⅰ	2	1・2・3・4	
	マーケティング入門Ⅱ	2	1・2・3・4	
	経営学総論Ⅰ	2	1・2・3・4	
	経営学総論Ⅱ	2	1・2・3・4	
	商業簿記Ⅰ	2	1・2・3・4	
	商業簿記Ⅱ	2	1・2・3・4	
	フレッシュマン・セミナー	2	1・2・3・4	
	基礎演習Ⅰ	2	2・3・4	①基礎演習、専門演習、卒業論文演習は「Ⅰ」「Ⅱ」の順序通りに履修すること。
	基礎演習Ⅱ	2	2・3・4	
	専門演習Ⅰ	2	3・4	②専門演習Ⅰ(又はⅡ)と卒業論文演習Ⅰ(又はⅡ)の同時履修は認めない。(ただし国外協定大学の派遣学生等を除く)
	専門演習Ⅱ	2	3・4	
	卒業論文演習Ⅰ	2	4	
	卒業論文演習Ⅱ	2	4	
マーケティングコース選択科目	グローバル観光ビジネス	2	2・3・4	
	販売管理論	2	2・3・4	
	マーケティング総論	2	2・3・4	
	マーケティング演習	2	2・3・4	
	市場調査総論	2	2・3・4	
	市場調査演習	2	2・3・4	
	マーケティング情報処理Ⅰ	2	2・3・4	
	マーケティング情報処理Ⅱ	2	2・3・4	
	消費者行動概論	2	2・3・4	
	消費者行動演習	2	2・3・4	
	グローバル・マーケティング総論	2	2・3・4	
	グローバル・マーケティング演習	2	2・3・4	
	日本流通論	2	2・3・4	
	アジアの企業と文化	2	3・4	
	貿易ビジネス論	2	3・4	
	グローバル流通論	2	3・4	
	サービス・マーケティング	2	3・4	
	ソーシャル・マーケティング	2	3・4	
	広告論	2	3・4	
	セールス・プロモーション	2	3・4	
中小企業マーケティング	2	3・4		
マーケティング英語	2	3・4		
アジア消費・流通論	2	3・4		
観光マーケティング	2	3・4		
マーケティング特別講義	2	2・3・4	隔年開講	
経営コース選択科目	経営管理論Ⅰ	2	2・3・4	
	経営管理論Ⅱ	2	2・3・4	
	人的資源管理論Ⅰ	2	2・3・4	
	人的資源管理論Ⅱ	2	2・3・4	
	マーケティング総論	2	2・3・4	
	経営情報処理Ⅰ	2	2・3・4	
	経営情報処理Ⅱ	2	2・3・4	
	オフィス・マネジメントⅠ	2	2・3・4	
	オフィス・マネジメントⅡ	2	2・3・4	
	企業者史	2	2・3・4	
	グローバル・マーケティング総論	2	2・3・4	
	比較経営論Ⅰ	2	3・4	
	比較経営論Ⅱ	2	3・4	
	中小企業診断Ⅰ	2	3・4	
	中小企業診断Ⅱ	2	3・4	
	国際経営論Ⅰ	2	3・4	
国際経営論Ⅱ	2	3・4		

	経営戦略論Ⅰ	2	3・4	
	経営戦略論Ⅱ	2	3・4	
	ビジネスプレゼンテーション	2	3・4	
	ベンチャー経営論Ⅰ	2	3・4	隔年開講
	ベンチャー経営論Ⅱ	2	3・4	隔年開講
	マーケティング英語	2	3・4	
	国際関係論	2	3・4	
	中小企業経営論	2	3・4	
	経営学特別講義	2	2・3・4	隔年開講
会計 コース 選択 科目	商業簿記Ⅲ	2	2・3・4	
	商業簿記Ⅳ	2	2・3・4	
	簿記演習Ⅰ	2	2・3・4	
	英文簿記・会計	2	2・3・4	
	会計学Ⅰ	2	2・3・4	
	会計学Ⅱ	2	2・3・4	
	コンピュータ会計	2	2・3・4	
	工業簿記Ⅰ	2	2・3・4	
	工業簿記Ⅱ	2	2・3・4	
	簿記演習Ⅱ	2	3・4	
	原価計算Ⅰ	2	3・4	
	原価計算Ⅱ	2	3・4	
	財務会計Ⅰ	2	3・4	
	財務会計Ⅱ	2	3・4	
	資金会計	2	3・4	
	業績管理会計	2	3・4	
	戦略管理会計	2	3・4	
	経営分析	2	3・4	
	経営分析演習	2	3・4	
	税法	2	3・4	
	税務会計	2	3・4	
非営利会計	2	3・4		
会計監査	2	3・4		
会計学特別講義	2	2・3・4	隔年開講	
コー ス 共 通 科 目	経済原論Ⅰ	2	1・2・3・4	
	経済原論Ⅱ	2	1・2・3・4	
	情報概論	2	1・2・3・4	
	情報リテラシー演習	2	1・2・3・4	
	プログラミング演習A	2	2・3・4	
	プログラミング演習B	2	2・3・4	
	データベース	2	2・3・4	
	経営数学	2	2・3・4	
	外書講読Ⅰ	2	2・3・4	
	外書講読Ⅱ	2	2・3・4	
	インターンシップⅠ	2	2・3・4	
	インターンシップⅡ	4	2・3・4	
	民法	2	3・4	
	商法	2	3・4	隔年開講
	会社法	2	3・4	隔年開講
国際経済学	2	3・4		
ビジネス特別講義	2	2・3・4		
学 科 間 共 通 科 目	マルチメディア論	2	3・4	
	企業情報論Ⅰ	2	3・4	
	企業情報論Ⅱ	2	3・4	
	アジアビジネス事情	2	2・3・4	
	ツーリズムビジネス論Ⅰ	2	3・4	
	ツーリズムビジネス論Ⅱ	2	3・4	
教 育	社会科・地理歴史科教育法	2	2・3・4	

職 科 目	社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4
	社会科・公民科教育法	2	2・3・4
	社会科・公民科教育法演習	2	3・4
	商業科教育法	2	3・4
	商業科教育法演習	2	3・4
	哲学概論	4	1・2・3・4
	倫理学概論	4	1・2・3・4
	心理学概論	4	1・2・3・4
	自然地理学概論	2	1・2・3・4
	人文地理学概論	2	1・2・3・4
	地誌 I	2	1・2・3・4
	外国史 I	2	1・2・3・4
	日本史	4	1・2・3・4

共通科目24単位(英語4単位を含む)、専門必修科目26単位、自コース専門選択科目及び他コース 専門選択科目60単位、計110単位を含み、合計124単位以上を修得すること。

別表第Ⅶ(第20条関係) 産業情報学部 産業情報学科 専門教育科目

区分	授 業 科 目		単 位	受 講 年 次	備 考
専門教育科目	必修科目	基礎演習Ⅰ	2	1・2・3・4	①専門演習基礎、専門演習ⅠⅡ、卒業論文演習ⅠⅡの順で履修すること。 ②専門演習Ⅰ・Ⅱと卒業論文演習Ⅰ・Ⅱは、同一教員の指導を受けること。
		基礎演習Ⅱ	2	1・2・3・4	
		専門演習基礎	2	2・3・4	
		専門演習Ⅰ	2	3・4	
		専門演習Ⅱ	2	3・4	
		卒業論文演習Ⅰ	2	4	
		卒業論文演習Ⅱ	2	4	
選択科目	学科選択科目	基礎数学	2	1・2・3・4	
		経済数学	2	1・2・3・4	
		情報数学	2	2・3・4	
		産業情報論	2	1・2・3・4	
		経済原論Ⅰ	2	1・2・3・4	
		経済原論Ⅱ	2	1・2・3・4	
		地域産業概論	2	1・2・3・4	
		情報化と法	2	3・4	
		エグゼクティブ・セミナー	2	3・4	
		応用ミクロ経済学Ⅰ	2	2・3・4	
		応用ミクロ経済学Ⅱ	2	2・3・4	
		応用マクロ経済学Ⅰ	2	2・3・4	
		応用マクロ経済学Ⅱ	2	2・3・4	
		ビジネス情報分析Ⅰ	2	2・3・4	
		ビジネス情報分析Ⅱ	2	2・3・4	
		地域財政論Ⅰ	2	3・4	
		地域財政論Ⅱ	2	3・4	
		産業連関論	2	2・3・4	
		パブリックファイナンス	2	2・3・4	
		ファイナンシャルエコノミクスⅠ	2	3・4	
		ファイナンシャルエコノミクスⅡ	2	3・4	
		国際金融論	2	2・3・4	
		金融経済論	2	2・3・4	
		環境資源経済論Ⅰ	2	3・4	
		環境資源経済論Ⅱ	2	3・4	
		データ解析論Ⅰ	2	3・4	
		データ解析論Ⅱ	2	3・4	
		ツーリズムビジネス論Ⅰ	2	3・4	
		ツーリズムビジネス論Ⅱ	2	3・4	
		国際経済学	2	2・3・4	
		ビジネスエコノミクスⅠ	2	3・4	
		ビジネスエコノミクスⅡ	2	3・4	
		経営ビジネス情報論Ⅰ	2	3・4	
		経営ビジネス情報論Ⅱ	2	3・4	
		アジア経済論	2	3・4	
		ツーリズム英語	2	3・4	
		グローバルメディアスタディーズ	2	3・4	
		情報処理概論	2	1・2・3・4	
		プログラミング理論	2	1・2・3・4	
		情報リテラシー演習	2	1・2・3・4	
		ウェブデザイン演習	2	1・2・3・4	
		簿記Ⅰ	2	2・3・4	
		簿記Ⅱ	2	2・3・4	
プログラミングⅠ	2	1・2・3・4			
プログラミングⅡ	2	2・3・4			
ウェブプログラミング	2	2・3・4			
データベース	2	2・3・4			
情報処理システム論	2	2・3・4			

	情報処理システム演習	2	2・3・4	
	経営科学	2	2・3・4	
	数的処理	2	3・4	
	情報と職業	2	2・3・4	
	コンテンツマネジメント論	2	2・3・4	
	情報化社会と教育	2	2・3・4	
	UIデザイン概論	2	2・3・4	
	ビジュアル情報処理	2	3・4	
	システム開発と情報化	2	2・3・4	
	人工知能概論	2	3・4	
	ゲーム開発演習	2	3・4	
	3DCGアニメーション演習	2	3・4	
	マルチメディア論	2	3・4	
	経営情報システム論	2	3・4	
	知的情報処理	2	3・4	
	企業情報論Ⅰ	2	3・4	
	企業情報論Ⅱ	2	3・4	
	情報通信ネットワーク論	2	3・4	
	ウェブマーケティング	2	3・4	
	ロボットシミュレーション	2	3・4	
	最適化概論	2	3・4	
	ビッグデータ解析	2	3・4	
	セキュリティ概論	2	2・3・4	
	ビジネス英語	2	2・3・4	
	アジアビジネス事情	2	2・3・4	
	インターンシップⅠ	2	2・3・4	
	インターンシップⅡ	4	2・3・4	
	ハイブリッド型人材育成特別講義	2	1・2・3・4	寄付講座
	沖縄の航空事業と地域振興	2	1・2・3・4	〃
	沖縄型企業戦略特別講義	2	3・4	〃
	産業情報特別講義Ⅰ(経済と情報)	2	2・3・4	隔年開講
	産業情報特別講義Ⅱ(経営と情報)	2	2・3・4	隔年開講
	産業情報特別講義Ⅲ(eビジネス)	2	2・3・4	隔年開講(オムニバス)
	産業情報特別講義Ⅳ(産業と情報)	2	2・3・4	隔年開講
学科間 共通科目	マーケティング総論	2	2・3・4	
	財務会計Ⅰ	2	3・4	
	財務会計Ⅱ	2	3・4	
	観光マーケティング	2	3・4	
	グローバル観光ビジネス	2	2・3・4	
	ビジネス特別講義	2	2・3・4	
教職科目	社会科・地理歴史科教育法	2	2・3・4	
	社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4	
	社会科・公民科教育法	2	2・3・4	
	社会科・公民科教育法演習	2	3・4	
	情報科教育法	2	3・4	
	情報科教育法演習	2	3・4	
	哲学概論	4	1・2・3・4	
	倫理学概論	4	1・2・3・4	
	心理学概論	4	1・2・3・4	
	自然地理学概論	2	1・2・3・4	
	人文地理学概論	2	1・2・3・4	
	地誌Ⅰ	2	1・2・3・4	
	外国史Ⅰ	2	1・2・3・4	
	日本史	4	1・2・3・4	

共通科目24単位(英語4単位を含む)、専門必修科目14単位、専門選択科目64単位、計102単位を含み、合計124単位以上を修得すること。

別表第Ⅷ-I (第20条関係) 総合文化学部 日本文化学科(琉球文化コース) 専門教育科目

区分	授業科目	単位	受講年	備考
専門教育科目	必修科目			
	リテラシー入門Ⅰ	2	1	
	リテラシー入門Ⅱ	2	1	
	日本文化論Ⅰ	2	1	
	日本文化論Ⅱ	2	1	
	琉球文化論	2	1	
	文化情報処理入門	2	1	
	アカデミック・ライティング	2	2	
	ゼミナール入門	2	2	
	ゼミナールⅠ	2	3	
	ゼミナールⅡ	2	3	
	ゼミナールⅢ	2	4	
	ゼミナールⅣ	2	4	
	卒業論文Ⅰ	2	4	
	卒業論文Ⅱ	2	4	28単位
選択必修科目	日本語学入門	2	1	
	琉球語学入門	2	1	
	グローバルコミュニケーション論	2	1	1科目以上選択
	日本芸能史	2	2	
	日本文学概論	2	2	
	日本語学概論	2	2	2科目以上選択
	琉球芸能史	2	2	
	琉球文学概論	2	2	
	琉球語学概論	2	2	2科目以上選択
	琉球文学を読むⅠ	2	2	
	琉球文学を読むⅡ	2	2	
	琉球語会話Ⅰ	2	2	
	琉球語会話Ⅱ	2	2	
	琉球文学特講Ⅰ	2	3	
	琉球文学特講Ⅱ	2	3	
琉球語学特講Ⅰ	2	3		
琉球語学特講Ⅱ	2	3	4科目以上選択 選択必修は18単位以上	
選択科目	古典に親しむ	2	1	
	古典に学ぶ	2	1	
	日本語表現法演習Ⅰ	2	1	
	日本語表現法演習Ⅱ	2	1	
	日本近代文学史Ⅰ	2	1	
	日本近代文学史Ⅱ	2	1	
	日本語文法基礎Ⅰ	2	1	
	日本語文法基礎Ⅱ	2	1	
	プロジェクト演習	2	1	
	ポップカルチャー論	2	1	
	図書館概論	2	1	
	図書館情報資源概論	2	1	
	日本文学を読むⅠ	2	2	
	日本文学を読むⅡ	2	2	
	日本語音声学	2	2	
	応用言語学	2	2	
	ジャパノロジーⅠ	2	2	
	ジャパノロジーⅡ	2	2	
	アジア太平洋文化論	2	2	
	比較文化論	2	2	
	文化テキスト論Ⅰ	2	2	
	文化テキスト論Ⅱ	2	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	2	
日本語文法論Ⅱ	2	2		
日本古典文学史	2	2		

日本文学を読むⅢ	2	2
日本文学を読むⅣ	2	2
漢文学Ⅰ	2	2
漢文学Ⅱ	2	2
現代沖縄文学論	2	2
図書館サービス概論	2	2
図書館文化セミナー	2	2
学校図書館サービス論	2	2
児童文化論	2	2
日本の美術	2	2
国語科教育法Ⅰ	2	2
日本文化特別講義Ⅰ	2	2
日本文化特別講義Ⅱ	2	2
琉球文化特別講義	2	2
多文化間コミュニケーション特別講義	2	2
現代文学理論Ⅰ	2	3
現代文学理論Ⅱ	2	3
日本語音声学特講	2	3
認知言語学	2	3
コミュニケーションスキルⅠ	2	3
コミュニケーションスキルⅡ	2	3
言語文化接触論Ⅰ	2	3
言語文化接触論Ⅱ	2	3
日本言語史Ⅰ	2	3
日本言語史Ⅱ	2	3
地域文化情報論	2	3
多文化共生論	2	3
書写	2	3
書道実習	2	3
国語科教育法Ⅱ	2	3
国語科教育法演習Ⅰ	2	3
国語科教材研究Ⅰ	2	3
国語科教材研究Ⅱ	2	3
インターンシップⅠ	2	3
インターンシップⅡ	4	3
アカデミック・セミナー	2	3
文学実作演習	2	3
国語科教材研究演習Ⅰ	2	3
国語科教材研究演習Ⅱ	2	3
比較文化演習	2	3
エリアスタディ演習	2	3
多文化体験実習	2	3
学校図書館情報サービス論	2	3
外国語コミュニケーション演習	2	4
国語科教育法演習Ⅱ	2	4
		26単位以上
共通科目は28単位（外国語8単位（英語4単位以上）を含む）、必修科目28単位、選択必修科目18単位、選択科目26単位、計100単位を含み、合計124単位以上を修得する。		

別表第Ⅷ-Ⅱ（第20条関係） 総合文化学部 日本文化学科（日本文化コース） 専門教育科目

区分	授業科目	単位	受講年	備考	
専門教育科目	必修科目				
	リテラシー入門Ⅰ	2	1		
	リテラシー入門Ⅱ	2	1		
	日本文化論Ⅰ	2	1		
	日本文化論Ⅱ	2	1		
	琉球文化論	2	1		
	文化情報処理入門	2	1		
	アカデミック・ライティング	2	2		
	ゼミナール入門	2	2		
	ゼミナールⅠ	2	3		
	ゼミナールⅡ	2	3		
	ゼミナールⅢ	2	4		
	ゼミナールⅣ	2	4		
	卒業論文Ⅰ	2	4		
	卒業論文Ⅱ	2	4	28単位	
	選択必修科目	日本語学入門	2	1	
		琉球語学入門	2	1	
		グローバルコミュニケーション論	2	1	1科目以上選択
		日本芸能史	2	2	
日本文学概論		2	2		
日本語学概論		2	2	2科目以上選択	
琉球芸能史		2	2		
琉球文学概論		2	2		
琉球語学概論		2	2	2科目以上選択	
日本文学を読むⅠ		2	2		
日本文学を読むⅡ		2	2		
日本語音声学		2	2		
応用言語学		2	2		
現代文学理論Ⅰ	2	3			
現代文学理論Ⅱ	2	3			
日本語音声学特講	2	3			
認知言語学	2	3	4科目以上選択 選択必修は18単位以上		
選択科目	古典に親しむ	2	1		
	古典に学ぶ	2	1		
	日本語表現法演習Ⅰ	2	1		
	日本語表現法演習Ⅱ	2	1		
	日本近代文学史Ⅰ	2	1		
	日本近代文学史Ⅱ	2	1		
	日本語文法基礎Ⅰ	2	1		
	日本語文法基礎Ⅱ	2	1		
	プロジェクト演習	2	1		
	ポップカルチャー論	2	1		
	図書館概論	2	1		
	図書館情報資源概論	2	1		
	琉球文学を読むⅠ	2	2		
	琉球文学を読むⅡ	2	2		
	琉球語会話Ⅰ	2	2		
	琉球語会話Ⅱ	2	2		
	ジャパノロジーⅠ	2	2		
	ジャパノロジーⅡ	2	2		
	アジア太平洋文化論	2	2		
	比較文化論	2	2		
	文化テキスト論Ⅰ	2	2		
文化テキスト論Ⅱ	2	2			
日本語文法論Ⅰ	2	2			
日本語文法論Ⅱ	2	2			
日本古典文学史	2	2			

	日本文学を読むⅢ	2	2
	日本文学を読むⅣ	2	2
	漢文学Ⅰ	2	2
	漢文学Ⅱ	2	2
	現代沖縄文学論	2	2
	図書館サービス概論	2	2
	図書館文化セミナー	2	2
	学校図書館サービス論	2	2
	児童文化論	2	2
	日本の美術	2	2
	国語科教育法Ⅰ	2	2
	日本文化特別講義Ⅰ	2	2
	日本文化特別講義Ⅱ	2	2
	琉球文化特別講義	2	2
	多文化間コミュニケーション特別講義	2	2
	琉球文学特講Ⅰ	2	3
	琉球文学特講Ⅱ	2	3
	琉球語学特講Ⅰ	2	3
	琉球語学特講Ⅱ	2	3
	コミュニケーションスキルⅠ	2	3
	コミュニケーションスキルⅡ	2	3
	言語文化接触論Ⅰ	2	3
	言語文化接触論Ⅱ	2	3
	日本言語史Ⅰ	2	3
	日本言語史Ⅱ	2	3
	地域文化情報論	2	3
	多文化共生論	2	3
	書写	2	3
	書道実習	2	3
	国語科教育法Ⅱ	2	3
	国語科教育法演習Ⅰ	2	3
	国語科教材研究Ⅰ	2	3
	国語科教材研究Ⅱ	2	3
	インターンシップⅠ	2	3
	インターンシップⅡ	4	3
	アカデミック・セミナー	2	3
	文学実作演習	2	3
	国語科教材研究演習Ⅰ	2	3
	国語科教材研究演習Ⅱ	2	3
	比較文化演習	2	3
	エリアスタディ演習	2	3
	多文化体験実習	2	3
	学校図書館情報サービス論	2	3
	外国語コミュニケーション演習	2	4
	国語科教育法演習Ⅱ	2	4
			26単位以上
共通科目は28単位（外国語8単位（英語4単位以上）を含む）、必修科目28単位、選択必修科目18単位、選択科目26単位、計100単位を含み、合計124単位以上を修得する。			

区分	授業科目	単位	受講年	備考	
専門教育科目	必修科目	リテラシー入門Ⅰ	2	1	
	リテラシー入門Ⅱ	2	1		
	日本文化論Ⅰ	2	1		
	日本文化論Ⅱ	2	1		
	琉球文化論	2	1		
	文化情報処理入門	2	1		
	アカデミック・ライティング	2	2		
	ゼミナール入門	2	2		
	ゼミナールⅠ	2	3		
	ゼミナールⅡ	2	3		
	ゼミナールⅢ	2	4		
	ゼミナールⅣ	2	4		
	卒業論文Ⅰ	2	4		
	卒業論文Ⅱ	2	4		
	選択必修科目	日本語学入門	2	1	
琉球語学入門		2	1		
グローバルコミュニケーション論		2	1		
日本芸能史		2	2	2科目以上選択	
日本文学概論		2	2		
日本語学概論		2	2		
琉球芸能史		2	2	2科目以上選択	
琉球文学概論		2	2		
琉球語学概論		2	2		
ジャパノロジーⅠ		2	2	4科目以上選択 選択必修は18単位以上	
ジャパノロジーⅡ		2	2		
アジア太平洋文化論		2	2		
比較文化論		2	2		
コミュニケーションスキルⅠ		2	3		
コミュニケーションスキルⅡ		2	3		
言語文化接触論Ⅰ	2	3			
言語文化接触論Ⅱ	2	3			
選択科目	古典に親しむ	2	1		
	古典に学ぶ	2	1		
	日本語表現法演習Ⅰ	2	1		
	日本語表現法演習Ⅱ	2	1		
	日本近代文学史Ⅰ	2	1		
	日本近代文学史Ⅱ	2	1		
	日本語文法基礎Ⅰ	2	1		
	日本語文法基礎Ⅱ	2	1		
	プロジェクト演習	2	1		
	ポップカルチャー論	2	1		
	図書館概論	2	1		
	図書館情報資源概論	2	1		
	日本文学を読むⅠ	2	2		
	日本文学を読むⅡ	2	2		
	日本語音声学	2	2		
	応用言語学	2	2		
	琉球文学を読むⅠ	2	2		
	琉球文学を読むⅡ	2	2		
	琉球語会話Ⅰ	2	2		
	琉球語会話Ⅱ	2	2		
	文化テキスト論Ⅰ	2	2		
	文化テキスト論Ⅱ	2	2		
	日本語文法論Ⅰ	2	2		
日本語文法論Ⅱ	2	2			
日本古典文学史	2	2			

	日本文学を読むⅢ	2	2
	日本文学を読むⅣ	2	2
	漢文学Ⅰ	2	2
	漢文学Ⅱ	2	2
	現代沖縄文学論	2	2
	図書館サービス概論	2	2
	図書館文化セミナー	2	2
	学校図書館サービス論	2	2
	児童文化論	2	2
	日本の美術	2	2
	国語科教育法Ⅰ	2	2
	日本文化特別講義Ⅰ	2	2
	日本文化特別講義Ⅱ	2	2
	琉球文化特別講義	2	2
	多文化間コミュニケーション特別講義	2	2
	現代文学理論Ⅰ	2	3
	現代文学理論Ⅱ	2	3
	日本語音声学特講	2	3
	認知言語学	2	3
	琉球文学特講Ⅰ	2	3
	琉球文学特講Ⅱ	2	3
	琉球語学特講Ⅰ	2	3
	琉球語学特講Ⅱ	2	3
	日本言語史Ⅰ	2	3
	日本言語史Ⅱ	2	3
	地域文化情報論	2	3
	多文化共生論	2	3
	書写	2	3
	書道実習	2	3
	国語科教育法Ⅱ	2	3
	国語科教育法演習Ⅰ	2	3
	国語科教材研究Ⅰ	2	3
	国語科教材研究Ⅱ	2	3
	インターンシップⅠ	2	3
	インターンシップⅡ	4	3
	アカデミック・セミナー	2	3
	文学実作演習	2	3
	国語科教材研究演習Ⅰ	2	3
	国語科教材研究演習Ⅱ	2	3
	比較文化演習	2	3
	エリアスタディ演習	2	3
	多文化体験実習	2	3
	学校図書館情報サービス論	2	3
	外国語コミュニケーション演習	2	4
	国語科教育法演習Ⅱ	2	4
			26単位以上

共通科目は28単位（外国語8単位（英語4単位以上）を含む）、必修科目28単位、選択必修科目18単位、選択科目26単位、計100単位を含み、合計124単位以上を修得する。

別表第Ⅸ－Ⅰ(第20条関係)総合文化学部 英米言語文化学科(英語コミュニケーションコース) 専門教育科目

区分	授業科目	単位	受講年次	備考
専門教育科目	基礎演習Ⅰ	2	1	20単位
	基礎演習Ⅱ	2	1	
	英語情報処理Ⅰ	2	1	
	英語情報処理Ⅱ	2	1	
	基礎演習Ⅲ	2	2	
	基礎演習Ⅳ	2	2	
	専門演習Ⅰ	2	3	
	専門演習Ⅱ	2	3	
	卒業論文Ⅰ	2	4	
	卒業論文Ⅱ	2	4	
選択必修科目	English GrammarⅠ	4	1	集中 集中 40単位以上
	English ReadingⅠ	4	1	
	English ReadingⅡ	4	1	
	Oral CommunicationⅠ	2	1	
	Oral CommunicationⅡ	2	1	
	English GrammarⅡ	4	2	
	Oral CommunicationⅢ	2	2	
	English for Special Purposes	4	2・3・4	
	時事英語	4	2・3・4	
	ビジネス英語	4	2・3・4	
	Pronunciation Workshop	4	2・3・4	
	Discussion Skills	4	3・4	
	Public Speaking	4	3・4	
	Debate	4	3・4	
	Applied Writing Skills	4	3・4	
	翻訳研究	4	3・4	
	インターネット英語	4	3・4	
	観光英語	4	3・4	
	同時通訳	4	3・4	
	英米社会文化特論	2	3・4	
言語研究特論 (その他、英語教育コース開設選択必修科目)	2	3・4		
選択科目	日本語表現法演習Ⅰ	2	1	16単位以上
	日本語表現法演習Ⅱ	2	1	
	日本語現代文法Ⅰ	2	1	
	日本語現代文法Ⅱ	2	1	
	英語情報処理Ⅲ	2	2・3・4	
	英語情報処理Ⅳ	2	2・3・4	
	言語学概論Ⅰ	2	2・3・4	
	言語学概論Ⅱ	2	2・3・4	
	イギリスの社会と文化	4	2・3・4	
	アメリカの社会と文化	4	2・3・4	
	多文化コミュニケーション論	4	3・4	
	異文化理解Ⅰ	2	3・4	
	異文化理解Ⅱ	2	3・4	
	英語圏社会文化特殊講義	4	3・4	
	インターンシップⅠ	2	3・4	
	インターンシップⅡ (その他、英語教育コース開設選択科目)	4	3・4	

共通科目28単位(外国語8単位を含む)、必修科目20単位、選択必修科目40単位、選択科目16単位、計104単位を含み、合計124単位以上を修得すること。

別表第Ⅸ－Ⅱ(第20条関係)総合文化学部 英米言語文化学科(英語教育コース) 専門教育科目

区分	授業科目	単位	受講年次	備考	
専門教育科目	必修科目	基礎演習Ⅰ	2	1	20単位
	基礎演習Ⅱ	2	1		
	英語情報処理Ⅰ	2	1		
	英語情報処理Ⅱ	2	1		
	基礎演習Ⅲ	2	2		
	基礎演習Ⅳ	2	2		
	専門演習Ⅰ	2	3		
	専門演習Ⅱ	2	3		
	卒業論文Ⅰ	2	4		
	卒業論文Ⅱ	2	4		
	選択必修科目	English Grammar Ⅰ	4	1	集中
	English Reading Ⅰ	4	1		
	English Reading Ⅱ	4	1		
	English Grammar Ⅱ	4	2		
	英語教育学	2	2・3・4		
	早期英語教育	2	2・3・4		
	英語学概論	4	2・3・4		
	英語音声学	4	3・4		
	イギリス文学史	4	2・3・4		
	アメリカ文学史	4	2・3・4		
	英米小説概論	4	2・3・4		
	英米文学概論	4	2・3・4		
	Applied Writing Skills	4	3・4		
	英語教育教材研究	4	3・4		
	CALL教授法	2	3・4		
	英語教育特論	2	3・4		
	日英語比較研究	4	3・4		
	英語学特殊講義	4	3・4		
	英米演劇概論	4	3・4		
	英米詩概論	4	3・4		
	英米文学特論 (その他、英語コミュニケーションコース開設選択必修科目)	2	3・4		
	選択科目	イギリスの社会と文化	4	2・3・4	集中
アメリカの社会と文化	4	2・3・4			
英語科教育法Ⅰ	2	2・3・4			
英語科教育法Ⅱ	2	3・4			
英語科教育法演習Ⅰ	2	3・4			
異文化理解Ⅰ	2	3・4			
異文化理解Ⅱ	2	3・4			
英語圏社会文化特殊講義	4	3・4			
インターンシップⅠ	2	3・4			
インターンシップⅡ	4	3・4			
英語科教育法演習Ⅱ (その他、英語コミュニケーションコース開設選択科目)	2	4			
				40単位以上	
				16単位以上	
共通科目28単位(外国語8単位を含む)、必修科目20単位、選択必修科目40単位、選択科目16単位、計104単位を含み、合計124単位以上を修得する。					

・ 先史 領域	南島先史学Ⅰ	2	2・3・4	
	南島先史学Ⅱ	2	2・3・4	
	考古学特講Ⅰ	2	2・3・4	
	考古学特講Ⅱ	2	2・3・4	
歴 史 領 域	日本史概論Ⅰ	2	2・3・4	
	日本史概論Ⅱ	2	2・3・4	
	沖縄前近代史Ⅰ	2	2・3・4	
	沖縄前近代史Ⅱ	2	2・3・4	
	沖縄近現代史Ⅰ	2	2・3・4	
	沖縄近現代史Ⅱ	2	2・3・4	
	琉中交流史	2	2・3・4	
集 中 講 義 科 目	平和・社会学特殊講義Ⅰ	2	2・3・4	
	平和・社会学特殊講義Ⅱ	2	2・3・4	
	民俗・人類学特殊講義Ⅰ	2	2・3・4	
	民俗・人類学特殊講義Ⅱ	2	2・3・4	
	考古学特殊講義Ⅰ	2	2・3・4	
	考古学特殊講義Ⅱ	2	2・3・4	
	歴史学特殊講義Ⅰ	2	2・3・4	
	歴史学特殊講義Ⅱ	2	2・3・4	
資 格 ・ そ の 他	人文地理学概論	2	1・2・3・4	
	人文地理学特講	2	1・2・3・4	
	自然地理学概論	2	1・2・3・4	
	自然地理学特講	2	1・2・3・4	
	地誌Ⅰ	2	1・2・3・4	
	地誌Ⅱ	2	1・2・3・4	
	外国史Ⅰ	2	1・2・3・4	
	外国史Ⅱ	2	1・2・3・4	
	日本史	4	1・2・3・4	
	社会科・地理歴史科教育法	2	2・3・4	
	社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4	
	社会科・公民科教育法	2	2・3・4	
	社会科・公民科教育法演習	2	3・4	
	哲学概論	4	1・2・3・4	
	倫理学概論	4	1・2・3・4	
	心理学概論	4	1・2・3・4	
	インターンシップⅠ	2	2・3・4	
	インターンシップⅡ	4	2・3・4	
	沖縄ジャーナリズム論	2	1・2・3・4	寄付講座
	合 計			「資格・その他」以外から28単位以上
共通科目32単位（外国語12単位を含む）、必修科目44単位、選択必修科目2単位、選択科目28単位、計106単位を含み、合計124単位以上を修得すること。				

別表第X I - I (学則第20条関係)総合文化学部 人間福祉学科(社会福祉専攻) 専門教育科目

区分	授 業 科 目	単 位	受 講 年 次	備 考
専 門 教 育 科 目	フレッシュマンセミナー	2	1・2・3・4	18単位
	基礎演習	2	1・2・3・4	
	専門演習 a	2	2・3・4	
	専門演習 b	2	2・3・4	
	専門演習 c	2	3・4	
	専門演習 d	2	3・4	
	卒業演習 a	2	4	
	卒業演習 b	2	4	
	社会福祉の基礎	2	1・2・3・4	
	選 択 必 修 科 目	社会科学研究法	2	
社会調査の基礎		2	1・2・3・4	
社会学概論 I		2	2・3・4	
社会学概論 II		2	2・3・4	
心理学理論と心理的支援		2	2・3・4	
心理学概論		4	1・2・3・4	
現代社会と福祉 I		2	2・3・4	
現代社会と福祉 II		2	2・3・4	
相談援助の理論と方法 I		2	2・3・4	
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度		2	2・3・4	
精神保健福祉の理論と相談援助の展開 I		2	2・3・4	
精神保健学 I		2	2・3・4	
老年学概論 I		2	2・3・4	
保健福祉政策論		2	2・3・4	
哲学的人間論		2	2・3・4	
障害学		2	2・3・4	
現代の市民社会		2	2・3・4	
地域連携演習 I		2	2・3・4	
障害者支援実践演習A		2	2・3・4	
障害者支援実践演習B	2	2・3・4		
選 択 科 目	相談援助の基盤と専門職 I	2	2・3・4	
	相談援助の基盤と専門職 II	2	2・3・4	
	低所得者に対する支援と生活保護制度	2	2・3・4	
	社会保障 I	2	2・3・4	
	社会保障 II	2	2・3・4	
	地域福祉の理論と方法 I	2	2・3・4	
	地域福祉の理論と方法 II	2	2・3・4	
	福祉行財政と福祉計画	2	2・3・4	
	保健医療サービス	2	2・3・4	
	人体の構造と機能及び疾病	2	2・3・4	
	社会理論と社会システム	2	2・3・4	
	就労支援サービス	1	2・3・4	
	権利擁護と成年後見制度	2	2・3・4	
	更生保護制度	1	2・3・4	
	高齢者に対する支援と介護保険制度 I	2	2・3・4	
	高齢者に対する支援と介護保険制度 II	2	2・3・4	
	障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2	2・3・4	
	福祉サービス組織と経営	2	2・3・4	
	精神保健福祉に関する制度とサービス	4	2・3・4	
	精神保健福祉相談援助の基盤 (専門)	2	2・3・4	
	精神保健学 II	2	2・3・4	
	精神医学	4	2・3・4	
	精神障害者の生活支援システム	2	2・3・4	
	ケアマネジメント論	2	2・3・4	
	国際福祉論	2	2・3・4	
	海外の社会福祉	2	2・3・4	
	老年学概論 II	2	2・3・4	
	国際関係論	2	2・3・4	
	福祉英語 I	2	2・3・4	
	福祉英語 II	2	2・3・4	
社会調査の企画と設計	2	2・3・4		
都市社会学	2	2・3・4		

ジェンダー論	2	2・3・4	
臨床社会学	2	2・3・4	
家族社会学	2	2・3・4	
社会統計学Ⅰ	2	2・3・4	
社会統計学Ⅱ	2	2・3・4	
スクールソーシャルワーク論	2	2・3・4	
医療福祉論	2	2・3・4	
福祉と倫理	2	2・3・4	
ケアの理論と実践	2	2・3・4	
地域連携演習Ⅱ	2	2・3・4	
地域コーディネーター養成演習	2	2・3・4	
公衆衛生学	2	2・3・4	
レクリエーション理論	2	2・3・4	
福祉レクリエーション技術Ⅰ	2	2・3・4	
福祉レクリエーション技術Ⅱ	2	2・3・4	
介護概論	2	2・3・4	
介護技術Ⅰ	2	2・3・4	
介護技術Ⅱ	2	2・3・4	
介護技術実習	2	2・3・4	
社会福祉援助実習	4	3・4	
国際フィールドワーク	2	2・3・4	
海外社会福祉演習Ⅰ	2	1・2・3・4	
海外社会福祉演習Ⅱ	2	1・2・3・4	
インターンシップⅠ	2	2・3・4	
インターンシップⅡ	4	2・3・4	
卒業研究発表	4	4	
社会福祉学特講A	2	2・3・4	集中
社会福祉学特講B	2	2・3・4	集中
社会福祉学特講C	2	2・3・4	集中
(その他心理カウンセリング専攻開設科目)			
			計28単位以上
社会科・公民科教育法	2	2・3・4	
社会科・公民科教育法演習	2	3・4	
社会科・地理歴史科教育法	2	2・3・4	
社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4	
哲学概論	4	1・2・3・4	
倫理学概論	4	1・2・3・4	
自然地理学概論	2	1・2・3・4	
人文地理学概論	2	1・2・3・4	
地誌Ⅰ	2	1・2・3・4	
外国史Ⅰ	2	1・2・3・4	
日本史	4	1・2・3・4	
			合計36単位以上
合計			76単位以上
共通科目28単位（外国語8単位含む）、専門基礎必修科目18単位、選択必修科目22単位、選択科目36単位、計104単位を含み、合計124単位以上を修得すること。			

別表第ⅩⅠ－Ⅱ(第20条関係)総合文化学部 人間福祉学科(心理カウンセリング専攻) 専門教育科目

区分	授 業 科 目	単 位	受 講 年 次	備 考
専 門 教 育 科 目	基礎演習A	2	1・2・3・4	
	基礎演習B	2	1・2・3・4	
	心理学概論	4	1・2・3・4	
	適応の心理	2	1・2・3・4	
	キャリア心理学入門	2	1・2・3・4	
	心理学基礎演習A	2	2・3・4	
	心理学基礎演習B	2	2・3・4	
	心理学実験A	1	2・3・4	
	心理学実験B	1	2・3・4	
	心理学専門演習ⅠA	2	3・4	
	心理学専門演習ⅠB	2	3・4	
	心理学専門演習ⅡA	2	4	
	心理学専門演習ⅡB	2	4	26単位
	選 択 科 目	心理統計学基礎	2	1・2・3・4
心理ボランティア演習		2	1・2・3・4	
心理学研究法Ⅰ		2	2・3・4	
心理学研究法Ⅱ		2	2・3・4	
臨床心理学概論		2	2・3・4	
心理学史		2	2・3・4	
教育心理学概論		2	2・3・4	
ライフステージの心理学		2	2・3・4	
ストレス・マネジメント		2	2・3・4	
芸術療法		2	2・3・4	
動作法		2	2・3・4	
グループアプローチ		2	2・3・4	
キャリア心理学基礎(コンピテンシー)		2	2・3・4	
キャリア心理学応用(リテラシー)		2	3・4	
コミュニケーションスキル		2	3・4	
傾聴トレーニング		2	3・4	
ヘルスプロモーション		2	3・4	
知覚・認知心理学		2	2・3・4	
学習・言語心理学		2	2・3・4	
感情・人格心理学		2	2・3・4	
神経・生理心理学(神経)		2	2・3・4	
神経・生理心理学(生理)		2	2・3・4	
社会・集団・家族心理学(社会・集団)		2	2・3・4	
社会・集団・家族心理学(家族)		2	2・3・4	
発達心理学		2	2・3・4	
障害者・障害児心理学		2	2・3・4	
福祉心理学		2	2・3・4	
教育・学校心理学		2	2・3・4	
司法・犯罪心理学		2	2・3・4	
産業・組織心理学		2	2・3・4	
健康・医療心理学		2	3・4	
心理プロジェクト演習ⅠA		2	3・4	
心理プロジェクト演習ⅠB	2	3・4		
心理プロジェクト演習ⅡA	2	4		

心理プロジェクト演習ⅡB	2	4	
心理調査法	2	3・4	
心理学統計法Ⅰ	2	3・4	
心理学統計法Ⅱ	2	3・4	
外国語演習Ⅰ（基礎）	2	3・4	
外国語演習Ⅱ（基礎）	2	3・4	
外国語演習Ⅲ（発展）	2	4	
外国語演習Ⅳ（発展）	2	4	
心理的アセスメントⅠ	2	3・4	
心理的アセスメントⅡ	2	3・4	
心理学的支援法	2	3・4	
人体の構造と機能及び疾病	2	2・3・4	
精神疾患とその治療	2	3・4	
卒業論文	4	4	
心理学特講A	2	2・3・4	集中
心理学特講B	2	2・3・4	集中
心理学特講C	2	2・3・4	
哲学的人間論	2	2・3・4	
現代社会と福祉Ⅰ	2	2・3・4	
現代社会と福祉Ⅱ	2	2・3・4	
社会理論と社会システム	2	2・3・4	
社会科学研究方法	2	1・2・3・4	
社会調査の基礎	2	1・2・3・4	
社会調査の企画と設計	2	2・3・4	
社会学概論Ⅰ	2	2・3・4	
社会学概論Ⅱ	2	2・3・4	
都市社会学	2	2・3・4	
家族社会学	2	2・3・4	
			(46単位以上)
インターンシップⅠ	2	2・3・4	
インターンシップⅡ	4	2・3・4	
社会科・公民科教育法	2	2・3・4	
社会科・公民科教育法演習	2	3・4	
社会科・地理歴史科教育法	2	2・3・4	
社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4	
哲学概論	4	1・2・3・4	
倫理学概論	4	1・2・3・4	
自然地理学概論	2	1・2・3・4	
人文地理学概論	2	1・2・3・4	
地誌Ⅰ	2	1・2・3・4	
外国史Ⅰ	2	1・2・3・4	
日本史	4	1・2・3・4	
（その他社会福祉専攻開設科目）			
			合計50単位以上
合計			76単位以上
共通科目28単位（外国語8単位を含む）、専門基礎必修科目26単位、選択科目50単位、計104単位を含み、合計124単位以上を修得すること。			

別表第XⅡ(第20条関係)外国人留学生対象日本語科目

区分	授業科目	単位	週時間	備考	
外国人留学生対象日本語科目	初級	初級日本語ⅠA	2	4	
		初級日本語ⅠB	2	4	
		初級日本語ⅡA	2	4	
		初級日本語ⅡB	2	4	
		総合日本語ⅠA	2	4	
		総合日本語ⅠB	2	4	
		総合日本語ⅡA	2	4	
		総合日本語ⅡB	2	4	
	中級	日本語会話/聴解Ⅰ	2	4	
		日本語会話/聴解Ⅱ	2	4	
		日本語文法Ⅰ	2	4	
		日本語文法Ⅱ	2	4	
		日本事情Ⅰ	2	4	
		日本事情Ⅱ	2	4	
		日本語作文Ⅰ	2	4	
日本語作文Ⅱ		2	4		
上級	日本語文法Ⅲ	1	2		
	日本語文法Ⅳ	1	2		
	日本語表現Ⅰ	1	2		
	日本語表現Ⅱ	1	2		
	日本語総合演習Ⅰ	2	4		
	日本語総合演習Ⅱ	2	4		

図書館司書資格関係科目別表第 I (第30条の2関係) 総合文化学部 日本文化学科

区分	相当科目	単位	受講年次	備考
司書資格関係科目	生涯学習概論	2	1・2・3・4	共通科目 必修科目 14科目28単位
	図書館概論	2	1・2・3・4	
	図書館制度・経営論	2	2・3・4	
	図書館情報技術論	2	2・3・4	
	図書館サービス概論	2	2・3・4	
	情報サービス論	2	2・3・4	
	児童サービス論	2	2・3・4	
	情報サービス演習 I	2	3・4	
	情報サービス演習 II	2	3・4	
	図書館情報資源概論	2	1・2・3・4	
	情報資源組織論 I	2	2・3・4	
	情報資源組織論 II	2	2・3・4	
	情報資源組織演習 I	2	2・3・4	
	情報資源組織演習 II	2	2・3・4	
科目	選択科目 (乙群)			選択科目 2科目3単位以上
	図書館基礎特論	2	3・4	
	学校経営と学校図書館	2	3・4	
	図書館情報資源特論	1	3・4	
	図書・図書館史	1	3・4	
	図書館施設論	2	3・4	
	図書館総合演習	2	3・4	
図書館実習	1	3・4		
必修科目(甲群)28単位、選択科目(乙群)2科目3単位、合計31単位以上を修得すること。				

備考

文部科学省令に定める科目「図書館サービス特論」は、本表にある「学校経営と学校図書館」の修得により認定する。

学校図書館司書教諭資格関係科目別表第 I (第30条の3関係) 総合文化学部 日本文化学科

区分	授業科目	単位	受講年次	備考
学校図書館司書教諭資格関係科目	必修	学校経営と学校図書館	2	3・4
		学校図書館メディアの構成	2	3・4
		学習指導と学校図書館	2	3・4
		読書と豊かな人間性	2	3・4
		情報メディアの活用	2	3・4

教育職員免許状関係科目別表第Ⅰ(第31条関係)
 教育の基礎的理解に関する科目等(中一種免・高一種免)

免許法で定める科目等			本学の指定科目			
科目	各科目に含める必要事項	単位数	授業科目	単位数		備考
				必修	選択	
教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	中10 高10	教育の思想と原則	2		1・2・3・4
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職論Ⅰ	1		1・2・3・4
			教職論Ⅱ	1		3・4
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育制度論	2		1・2・3・4
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2		2・3・4
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	2		3・4
・教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)						
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育の理論と方法	2		2・3・4
	・総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法	1		3・4
	・特別活動の指導法		特別活動の理論と方法	2		2・3・4
			特別活動演習	1		3・4
	・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育課程・教育方法	2		2・3・4
	・生徒指導の理論及び方法		進路指導・生徒指導	2		1・2・3・4
・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談の基礎と方法	2		3・4		
・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
教育実践に関する科目	・教育実習	中5 高3	教育実習指導	1		4
			教育実習A	2		4
			教育実習B	2		4
	・学校体験活動					
・教職実践演習	中2 高2	教職実践演習(中・高)	2		4	

備考

① 最初の期間に行った教育実習を教育実習A、後発のものを教育実習Bとする。教育実習Bについては、中一種免許の場合、必修。

教育職員免許状関係科目別表第Ⅱ(第31条関係)
法学部 法律学科 中一種免(社会)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史	4		1・2・3・4		
		外国史Ⅰ	2		1・2・3・4		
		日本外交史		4		2・3・4	
		法思想史		4		1・2・3・4	
		法史学		4		2・3・4	
	地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4		
		自然地理学概論	2		1・2・3・4		
		地誌Ⅰ	2		1・2・3・4		
	「法学、政治学」	法学概論	4		1・2・3・4		
		憲法Ⅰ	4		1・2・3・4		
		民法総則	4		1・2・3・4		
		刑法総論	4		2・3・4		
		物権法		4		2・3・4	
		家族法		4		2・3・4	
		商法総則・商行為法		4		2・3・4	
債権総論			4		2・3・4		
会社法			4		2・3・4		
刑法各論			4		3・4		
行政法Ⅰ			4		2・3・4		
労働法Ⅰ			4		3・4		
民事訴訟法			4		3・4		
刑事訴訟法			4		3・4		
刑事政策Ⅰ			2		2・3・4		
刑事政策Ⅱ			2		2・3・4		
債権各論			4		2・3・4		
行政法Ⅱ			4		3・4		
労働法Ⅱ			4		3・4		
地方自治法			2		3・4		
政治学原論		4		2・3・4			
行政学		4		2・3・4			
「社会学、経済学」	社会学理論		2		2・3・4	①社会学理論＋社会学概論	
	社会学概論		2		1・2・3・4	②社会学概論Ⅰ＋社会学概論Ⅱ	
	社会学概論Ⅰ		2		2・3・4	③基礎経済学Ⅰ＋基礎経済学Ⅱ	
	社会学概論Ⅱ		2		2・3・4	④ミクロ経済学A・B＋マクロ経済学A・B	
	基礎経済学Ⅰ		2		2・3・4	⑤ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ＋マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ	
	基礎経済学Ⅱ		2		2・3・4	上記①～⑤から一組以上を選択必修とする。	
	ミクロ経済学A		2		1・2・3・4	社会文化学科開設	
	ミクロ経済学B		2		2・3・4	経済学科開設	
	マクロ経済学A		2		1・2・3・4	人間福祉学科開設	
	マクロ経済学B		2		2・3・4	地域環境政策学科開設	
	ミクロ経済学Ⅰ		2		2・3・4	経済学科開設	
	ミクロ経済学Ⅱ		2		2・3・4	経済学科開設	
	マクロ経済学Ⅰ		2		2・3・4	経済学科開設	
	マクロ経済学Ⅱ		2		2・3・4	経済学科開設	
	西洋経済史Ⅰ			2	2・3・4	経済学科開設	
西洋経済史Ⅱ			2	2・3・4	経済学科開設		
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4		1・2・3・4	1科目以上選択必修	
	倫理学概論		4		1・2・3・4	1科目以上選択必修	
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法		2		2・3・4		
	社会科・地理歴史科教育法演習		2		3・4		
	社会科・公民科教育法		2		2・3・4		
	社会科・公民科教育法演習		2		3・4		
修得単位数			計44単位以上				

教育職員免許状関係科目別表第Ⅲ(第31条関係)
 法学部 法律学科 高一種免(地理歴史)

施行規則に定める科目区分等		大学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	日本史	4		1・2・3・4	社会文化学科開設 〃
		日本外交史	4		2・3・4	
		日本政治史		4	2・3・4	
		日本史概論Ⅰ		2	2・3・4	
	外国史	日本史概論Ⅱ		2	2・3・4	
		外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	1科目以上選択必修
		外国史Ⅱ	2		1・2・3・4	
		西洋政治史		4	2・3・4	
	法思想史		4	1・2・3・4		
	人文地理学・自然地理学	法史学		4	2・3・4	
		人文地理学概論	2		1・2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設 〃 〃 〃
		人文地理学特講	2		1・2・3・4	
自然地理学概論		2		1・2・3・4		
自然地理学特講		2		1・2・3・4		
集落地理論Ⅰ			2	2・3・4		
集落地理論Ⅱ			2	2・3・4		
経済地理Ⅰ			2	1・2・3・4		
経済地理Ⅱ		2	1・2・3・4			
地誌	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4		
	地誌Ⅱ	2		1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		社会科・地理歴史科教育法	2		2・3・4	
		社会科・地理歴史科教育法演習	2		3・4	
修得単位数			計32単位以上			

教育職員免許状関係科目別表第Ⅳ(第31条関係)
 法学部 法律学科 高一種免(公民)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論	4		1・2・3・4	①法学概論+国際法Ⅰ ②政治学原論+国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。
		国際法Ⅰ		4	3・4	
		政治学原論		4	2・3・4	
		国際政治学		4	2・3・4	
		憲法Ⅰ	4		1・2・3・4	
		民法総則	4		1・2・3・4	
		刑法総論	4		2・3・4	
		物権法		4	2・3・4	
		家族法		4	2・3・4	
		商法総則・商行為法		4	2・3・4	
		債権総論		4	2・3・4	
		会社法		4	2・3・4	
		刑法各論		4	3・4	
		行政法Ⅰ		4	2・3・4	
		労働法Ⅰ		4	3・4	
		民事訴訟法		4	3・4	
	刑事訴訟法		4	3・4		
	国際法Ⅱ		2	3・4		
	刑事政策Ⅰ		2	2・3・4		
	刑事政策Ⅱ		2	2・3・4		
	比較憲法Ⅰ		2	2・3・4		
	比較憲法Ⅱ		2	2・3・4		
	債権各論		4	2・3・4		
	行政法Ⅱ		4	3・4		
	労働法Ⅱ		4	3・4		
	国際私法		4	3・4		
	保険・海商法		4	3・4		
	倒産法Ⅰ		2	3・4		
	倒産法Ⅱ		2	3・4		
	金融法		4	3・4		
	社会保障法		4	3・4		
	地方自治法		2	3・4		
	行政学		4	2・3・4		
都市政策論		4	3・4			
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会学理論		2	2・3・4	①社会学理論+社会学概論 ②社会学概論Ⅰ+社会学概論Ⅱ ③基礎経済学Ⅰ+基礎経済学Ⅱ ④ミクロ経済学A・B+マクロ経済学A・B ⑤ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ+マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 上記①～⑤から一組以上を選択必修とする。	
	社会学概論		2	1・2・3・4		社会文化学科開設
	社会学概論Ⅰ		2	2・3・4		人間福祉学科開設
	社会学概論Ⅱ		2	2・3・4		〃
	基礎経済学Ⅰ		2	2・3・4		〃
	基礎経済学Ⅱ		2	2・3・4		〃
	ミクロ経済学A		2	1・2・3・4		経済学科開設
	ミクロ経済学B		2	2・3・4		〃
	マクロ経済学A		2	1・2・3・4		〃
	マクロ経済学B		2	2・3・4		〃
	ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4		地域環境政策学科開設
	ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4		〃
	マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4		〃
	マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4		〃
	国際経済論Ⅰ		2	3・4		上記③～⑤の組み合わせを履修する場合は、2科目を必修とする。
	国際経済論Ⅱ		2	3・4		
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4		1・2・3・4
倫理学概論			4	1・2・3・4		
心理学概論			4	1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・公民科教育法		2	2・3・4		
	社会科・公民科教育法演習		2	3・4		
修得単位数			計36単位以上			

教育職員免許状関係科目別表第Ⅴ(第31条関係)
 法学部 地域行政学科 中一種免(社会)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史	4		1・2・3・4		
		外国史Ⅰ	2		1・2・3・4		
		日本外交史		4		2・3・4	
		法思想史		4		1・2・3・4	
		法史学		4		2・3・4	
		地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4	
		自然地理学概論	2		1・2・3・4		
		地誌Ⅰ	2		1・2・3・4		
		「法学、政治学」	法学概論	4		1・2・3・4	
	憲法Ⅰ		4		1・2・3・4		
	民法総則		4		1・2・3・4		
	刑法総論		4		2・3・4		
	行政法Ⅰ		4		2・3・4		
	行政学		4		2・3・4		
	政治学原論			4		2・3・4	
	地方自治法			2		3・4	
	行政法Ⅱ			4		3・4	
	債権総論			4		2・3・4	
	債権各論			4		2・3・4	
	家族法			4		2・3・4	
	会社法			4		2・3・4	
	刑事政策Ⅰ			2		2・3・4	
	刑事政策Ⅱ			2		2・3・4	
	商法総則・商行為法			4		2・3・4	
	物権法			4		2・3・4	
	労働法Ⅰ			4		3・4	
	刑法各論			4		3・4	
刑事訴訟法			4		3・4		
民事訴訟法		4		3・4			
労働法Ⅱ		4		3・4			
	「社会学、経済学」	社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設	
社会学概論			2	1・2・3・4	〃		
社会学概論Ⅰ			2	2・3・4	人間福祉学科開設		
社会学概論Ⅱ			2	2・3・4	〃		
基礎経済学Ⅰ		2		2・3・4			
基礎経済学Ⅱ		2		2・3・4			
ミクロ経済学A			2	1・2・3・4	経済学科開設		
ミクロ経済学B			2	2・3・4	〃		
マクロ経済学A			2	1・2・3・4	〃		
マクロ経済学B			2	2・3・4	〃		
ミクロ経済学Ⅰ			2	2・3・4	地域環境政策学科開設		
ミクロ経済学Ⅱ			2	2・3・4	〃		
マクロ経済学Ⅰ			2	2・3・4	〃		
マクロ経済学Ⅱ			2	2・3・4	〃		
	西洋経済史Ⅰ		2	2・3・4	経済学科開設		
	西洋経済史Ⅱ		2	2・3・4	〃		
	「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修	
倫理学概論			4	1・2・3・4			
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		社会科・地理歴史科教育法	2		2・3・4		
		社会科・地理歴史科教育法演習	2		3・4		
		社会科・公民科教育法	2		2・3・4		
		社会科・公民科教育法演習	2		3・4		
修得単位数			計52単位以上				

教育職員免許状関係科目別表第VI(第31条関係)
 法学部 地域行政学科 高一種免(地理歴史)

施行規則に定める科目区分等		大学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	日本史	4		1・2・3・4	社会文化学科開設 "
		日本外交史	4		2・3・4	
		日本政治史		4	2・3・4	
		沖縄政治史		4	3・4	
		日本史概論Ⅰ		2	2・3・4	
		日本史概論Ⅱ		2	2・3・4	
	外国史	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	
		外国史Ⅱ	2		1・2・3・4	
		西洋政治史		4	2・3・4	
		法思想史		4	1・2・3・4	
	人文地理学・自然地理学	法史学		4	2・3・4	1科目以上選択必修
		人文地理学概論	2		1・2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設 " " "
		人文地理学特講	2		1・2・3・4	
		自然地理学概論	2		1・2・3・4	
		自然地理学特講	2		1・2・3・4	
集落地理論Ⅰ			2	2・3・4		
集落地理論Ⅱ			2	2・3・4		
経済地理Ⅰ			2	1・2・3・4		
経済地理Ⅱ		2	1・2・3・4			
地誌	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4		
	地誌Ⅱ	2		1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		社会科・地理歴史科教育法	2		2・3・4	
		社会科・地理歴史科教育法演習	2		3・4	
修得単位数			計32単位以上			

教育職員免許状関係科目別表第七(第31条関係)
 法学部 地域行政学科 高一種免(公民)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論+国際法Ⅰ ②政治学原論+国際政治学 上記①②から一組以上を選 択必修とする。	
		国際法Ⅰ		4	3・4		
		政治学原論		4	2・3・4		
		国際政治学		4	2・3・4		
		憲法Ⅰ	4		1・2・3・4		
		民法総則	4		1・2・3・4		
		刑法総論	4		2・3・4		
		行政法Ⅰ	4		2・3・4		
		行政学	4		2・3・4		
		地方自治法		2	3・4		
		行政法Ⅱ		4	3・4		
		都市政策論		4	3・4		
		債権総論		4	2・3・4		
		債権各論		4	2・3・4		
		家族法		4	2・3・4		
		会社法		4	2・3・4		
		刑事政策Ⅰ		2	2・3・4		
		刑事政策Ⅱ		2	2・3・4		
		商法総則・商行為法		4	2・3・4		
		物権法		4	2・3・4		
		労働法Ⅰ		4	3・4		
		金融法		4	3・4		
		刑法各論		4	3・4		
		刑事訴訟法		4	3・4		
		保険・海商法		4	3・4		
		民事訴訟法		4	3・4		
		倒産法Ⅰ		2	3・4		
		倒産法Ⅱ		2	3・4		
		国際私法		4	3・4		
		国際法Ⅱ		2	3・4		
		労働法Ⅱ		4	3・4		
		社会保障法		4	3・4		
		「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設
			社会学概論		2	1・2・3・4	〃
			社会学概論Ⅰ		2	2・3・4	人間福祉学科開設
			社会学概論Ⅱ		2	2・3・4	〃
			基礎経済学Ⅰ	2		2・3・4	
			基礎経済学Ⅱ	2		2・3・4	
			ミクロ経済学A		2	1・2・3・4	経済学科開設
			ミクロ経済学B		2	2・3・4	〃
			マクロ経済学A		2	1・2・3・4	〃
			マクロ経済学B		2	2・3・4	〃
			ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	地域環境政策学科開設
			ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	〃
			マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	〃
			マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	〃
		国際経済論Ⅰ			2	3・4	基礎経済学Ⅰ・Ⅱを履修する場合は、この区分の2科目を履修しなければならない。 経済学科及び地域環境政策学科開設
国際経済論Ⅱ			2	3・4	〃		
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	2科目以上選択必修		
	倫理学概論		4	1・2・3・4			
	心理学概論		4	1・2・3・4			

教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目					
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	社会科・公民科教育法 社会科・公民科教育法演習	2 2		2・3・4 3・4	
修得単位数		計48単位以上			

教育職員免許状関係科目別表第Ⅷ(第31条関係)
経済学部 経済学科 中一種免(社会)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史	4		1・2・3・4		
		外国史Ⅰ	2		1・2・3・4		
		経済史入門	2		1・2・3・4		
		西洋経済史Ⅰ		2	2・3・4		
		西洋経済史Ⅱ		2	2・3・4		
		日本経済史Ⅰ		2	2・3・4		
		日本経済史Ⅱ		2	2・3・4		
		社会思想史		2	1・2・3・4		
		地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4	
			自然地理学概論	2		1・2・3・4	
			地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	
			経済地理Ⅰ	2		1・2・3・4	
			経済地理Ⅱ		2	1・2・3・4	
	集落地理論Ⅰ			2	2・3・4		
	集落地理論Ⅱ			2	2・3・4		
	「法律学、政治学」	法学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 法学学科及び地域行政学科開設	
		政治学原論		4	2・3・4	〃	
		国際法Ⅰ		4	3・4	法学学科及び地域行政学科開設	
		国際政治学		4	2・3・4	〃	
		憲法Ⅰ		4	1・2・3・4	〃	
	「社会学、経済学」	経済学入門	2		1・2・3・4		
		ミクロ経済学A	2		1・2・3・4		
		ミクロ経済学B	2		2・3・4		
		マクロ経済学A	2		1・2・3・4		
		マクロ経済学B	2		2・3・4		
		経済と社会		2	1・2・3・4		
		経済学史Ⅰ		2	2・3・4		
		経済学史Ⅱ		2	2・3・4		
		公共経済学		2	3・4		
		地域経済論		2	3・4		
		労働経済学Ⅰ		2	3・4		
		労働経済学Ⅱ		2	3・4		
		国際経済論Ⅰ		2	3・4		
国際経済論Ⅱ			2	3・4			
財政学Ⅰ			2	3・4			
財政学Ⅱ			2	3・4			
地方財政論Ⅰ			2	3・4			
地方財政論Ⅱ			2	3・4			
社会保障論			2	2・3・4			
福祉国家論			2	3・4			
中小企業論Ⅰ			2	2・3・4			
日本経済論Ⅰ			2	3・4			
日本経済論Ⅱ			2	3・4			
社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設			
社会学概論		2	1・2・3・4	〃			
社会学概論Ⅰ		2	2・3・4	人間福祉学科開設			
社会学概論Ⅱ		2	2・3・4	〃			
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修		
	倫理学概論		4	1・2・3・4			
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び)		社会科・地理歴史科教育法	2		2・3・4		

教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法演習	2	3・4
	社会科・公民科教育法	2	2・3・4
	社会科・公民科教育法演習	2	3・4
修得単位数		計42単位以上	

教育職員免許状関係科目別表第Ⅷ(第31条関係)
 経済学部 経済学科 高一種免(地理歴史)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	日本史	4		1・2・3・4	
		日本経済史Ⅰ	2		2・3・4	
		日本経済史Ⅱ		2	2・3・4	
		琉球・沖縄経済史Ⅰ		2	2・3・4	地域環境政策学科開設
		琉球・沖縄経済史Ⅱ		2	2・3・4	〃
	外国史	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	
		外国史Ⅱ	2		1・2・3・4	
		西洋経済史Ⅰ	2		2・3・4	
		西洋経済史Ⅱ		2	2・3・4	
		社会思想史		2	1・2・3・4	
	人文地理学・自然地理学	人文地理学概論	2		1・2・3・4	
		人文地理学特講	2		1・2・3・4	
		自然地理学概論	2		1・2・3・4	
		自然地理学特講	2		1・2・3・4	
経済地理Ⅰ		2		1・2・3・4		
経済地理Ⅱ		2		1・2・3・4		
集落地理論Ⅰ			2	2・3・4		
集落地理論Ⅱ			2	2・3・4		
島嶼環境論			2	2・3・4	地域環境政策学科開設	
地理情報システム論Ⅰ			2	3・4	〃	
地理情報システム論Ⅱ		2	3・4	〃		
地誌	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4		
	地誌Ⅱ	2		1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法	2		2・3・4		
	社会科・地理歴史科教育法演習	2		3・4		
修得単位数			計32単位以上			

教育職員免許状関係科目別表第X(第31条関係)
経済学部 経済学科 高一種免(公民)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論+国際法Ⅰ
		国際法Ⅰ		4	3・4	②政治学原論+国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。
		政治学原論		4	2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設
		国際政治学		4	2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設
		憲法Ⅰ		4	1・2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	経済学入門	2		1・2・3・4	
		ミクロ経済学A	2		1・2・3・4	
		ミクロ経済学B	2		2・3・4	
		マクロ経済学A	2		1・2・3・4	
		マクロ経済学B	2		2・3・4	
		国際経済論Ⅰ	2		3・4	
		国際経済論Ⅱ	2		3・4	
		日本経済論Ⅰ		2	3・4	日本経済論Ⅰから欧米経済論Ⅱまでの科目を1科目以上選択必修
		日本経済論Ⅱ		2	3・4	
		アジア経済論Ⅰ		2	3・4	
		アジア経済論Ⅱ		2	3・4	
		欧米経済論Ⅰ		2	3・4	
		欧米経済論Ⅱ		2	3・4	
		経済史入門		2	1・2・3・4	
		経済と社会		2	1・2・3・4	
		経済学史Ⅰ		2	2・3・4	
		経済学史Ⅱ		2	2・3・4	
		公共経済学		2	3・4	
		地域経済論		2	3・4	
		労働経済学Ⅰ		2	3・4	
	労働経済学Ⅱ		2	3・4		
	財政学Ⅰ		2	3・4		
	財政学Ⅱ		2	3・4		
	地方財政論Ⅰ		2	3・4		
	地方財政論Ⅱ		2	3・4		
	社会保障論		2	2・3・4		
	福祉国家論		2	3・4		
	中小企業論Ⅰ		2	2・3・4		
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	2科目以上選択必修
		倫理学概論		4	1・2・3・4	
		心理学概論		4	1・2・3・4	
	教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目					
	各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・公民科教育法	2		2・3・4	
		社会科・公民科教育法演習	2		3・4	
修得単位数			計36単位以上			

教育職員免許状関係科目別表第X I (第31条関係)
 経済学部 地域環境政策学科 中一種免(社会)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史	4		1・2・3・4		
		外国史 I	2		1・2・3・4		
		琉球・沖縄経済史 I		2	2・3・4		
		琉球・沖縄経済史 II		2	2・3・4	経済学科開設	
		西洋経済史 I		2	2・3・4	〃	
		西洋経済史 II		2	2・3・4	〃	
		日本経済史 I		2	2・3・4	〃	
		日本経済史 II		2	2・3・4	〃	
		地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4	
			自然地理学概論	2		1・2・3・4	
	地誌 I		2		1・2・3・4		
	経済地理 I		2		1・2・3・4		
	経済地理 II			2	1・2・3・4		
	集落地理論 I			2	2・3・4		
	集落地理論 II			2	2・3・4		
	島嶼環境論		2		2・3・4		
	地理情報システム論 I		2		3・4		
	地理情報システム論 II		2		3・4		
	「法学、政治学」	法学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 法律学科及び地域行政学科開設	
		政治学原論		4	2・3・4	〃	
		国際法 I		4	3・4	法律学科及び地域行政学科開設	
		国際政治学		4	2・3・4	〃	
		環境法		2	2・3・4		
		憲法 I		4	1・2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設	
	「社会学、経済学」	地域経済学 I	2		2・3・4		
		地域経済学 II	2		2・3・4		
		環境経済学 I	2		2・3・4		
		環境経済学 II	2		2・3・4		
		経済学入門 I	2		1・2・3・4		
		経済学入門 II	2		1・2・3・4		
		ミクロ経済学 I		2	2・3・4		
		ミクロ経済学 II		2	2・3・4		
		マクロ経済学 I		2	2・3・4		
マクロ経済学 II			2	2・3・4			
農業と経済			2	2・3・4			
人口食糧論			2	2・3・4			
国際経済論 I			2	3・4			
国際経済論 II			2	3・4			
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修		
	倫理学概論		4	1・2・3・4			
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法	2		2・3・4			
	社会科・地理歴史科教育法演習	2		3・4			
	社会科・公民科教育法	2		2・3・4			
	社会科・公民科教育法演習	2		3・4			
修得単位数			計42単位以上				

教育職員免許状関係科目別表第Ⅱ (第31条関係)
 経済学部 地域環境政策学科 高一種免(地理歴史)

施行規則に定める科目区分等		大学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	日本史	4		1・2・3・4	
		琉球・沖縄経済史Ⅰ		2	2・3・4	
		琉球・沖縄経済史Ⅱ		2	2・3・4	
		日本経済史Ⅰ		2	2・3・4	経済学科開設
		日本経済史Ⅱ		2	2・3・4	〃
	外国史	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	
		外国史Ⅱ	2		1・2・3・4	
		西洋経済史Ⅰ		2	2・3・4	経済学科開設
		西洋経済史Ⅱ		2	2・3・4	〃
	人文地理学・自然地理学	人文地理学概論	2		1・2・3・4	
		人文地理学特講	2		1・2・3・4	
		自然地理学概論	2		1・2・3・4	
		自然地理学特講	2		1・2・3・4	
		経済地理Ⅰ	2		1・2・3・4	
		経済地理Ⅱ	2		1・2・3・4	
島嶼環境論		2		2・3・4		
地理情報システム論Ⅰ			2	3・4		
地理情報システム論Ⅱ			2	3・4		
集落地理論Ⅰ			2	2・3・4		
集落地理論Ⅱ		2	2・3・4			
地誌	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4		
	地誌Ⅱ	2		1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	社会科・地理歴史科教育法	2		2・3・4		
	社会科・地理歴史科教育法演習	2		3・4		
修得単位数			計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに2単位以上選択必修	

教育職員免許状関係科目別表第ⅩⅢ(第31条関係)
 経済学部 地域環境政策学科 高一種免(公民)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論+国際法Ⅰ ②政治学原論+国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。 法律学科及び地域行政学科開設	
		国際法Ⅰ		4	3・4	〃	
		政治学原論		4	2・3・4	〃	
		国際政治学		4	2・3・4	〃	
		環境法		2	2・3・4		
		環境政策論Ⅰ		2	2・3・4		
		環境政策論Ⅱ		2	2・3・4		
		憲法Ⅰ		4	1・2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設	
		「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	地域経済学Ⅰ	2		2・3・4	
			地域経済学Ⅱ	2		2・3・4	
	環境経済学Ⅰ		2		2・3・4		
	環境経済学Ⅱ		2		2・3・4		
	国際経済論Ⅰ		2		3・4		
	国際経済論Ⅱ		2		3・4		
	経済学入門Ⅰ		2		1・2・3・4		
	経済学入門Ⅱ		2		1・2・3・4		
	ミクロ経済学Ⅰ			2	2・3・4		
	ミクロ経済学Ⅱ			2	2・3・4		
	マクロ経済学Ⅰ			2	2・3・4		
	マクロ経済学Ⅱ			2	2・3・4		
	農業と経済			2	2・3・4		
	人口食糧論			2	2・3・4		
	金融論Ⅰ		2	2・3・4			
	金融論Ⅱ		2	2・3・4			
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	2科目以上選択必修	
		倫理学概論		4	1・2・3・4		
		心理学概論		4	1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・公民科教育法	2		2・3・4			
	社会科・公民科教育法演習	2		3・4			
修得単位数			計36単位以上				

教育職員免許状関係科目別表第XIV(第31条関係)
産業情報学部 企業システム学科 中一種免(社会)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史	4		1・2・3・4		
		外国史 I	2		1・2・3・4		
		企業者史		2	2・3・4		
	地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4		
		自然地理学概論	2		1・2・3・4		
		地誌 I	2		1・2・3・4		
	「法学、政治学」	法学概論			4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 法律学科及び地域行政学科開設
		政治学原論			4	2・3・4	〃
		国際法 I			4	3・4	法律学科及び地域行政学科開設
		国際政治学			4	2・3・4	〃
		憲法 I	4			1・2・3・4	〃
		民法			2	3・4	
		商法			2	3・4	隔年開講
	「社会学、経済学」	経済原論 I	2			1・2・3・4	
		経済原論 II	2			1・2・3・4	
市場調査総論			2		2・3・4		
市場調査演習			2		2・3・4		
消費者行動概論			2		2・3・4		
消費者行動演習			2		2・3・4		
グローバル・マーケティング総論			2		2・3・4		
比較経営論 I			2		3・4		
比較経営論 II			2		3・4		
国際経営論 I			2		3・4		
国際経営論 II			2		3・4		
国際経済学			2		3・4		
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論			4	1・2・3・4	1科目以上選択必修	
	倫理学概論			4	1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法	2			2・3・4		
	社会科・地理歴史科教育法演習	2			3・4		
	社会科・公民科教育法	2			2・3・4		
	社会科・公民科教育法演習	2			3・4		
修得単位数			計36単位以上				

教育職員免許状関係科目別表第XV(第31条関係)
産業情報学部 企業システム学科 高一種免(公民)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論+国際法Ⅰ ②政治学原論+国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。 法律学科及び地域行政学科開設
		国際法Ⅰ		4	3・4	
		政治学原論		4	2・3・4	
		国際政治学		4	2・3・4	
		憲法Ⅰ	4		1・2・3・4	
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	民法		2	3・4	隔年開講 隔年開講
		商法		2	3・4	
		会社法		2	3・4	
		経済原論Ⅰ	2		1・2・3・4	
		経済原論Ⅱ	2		1・2・3・4	
		国際経済学	2		3・4	
		市場調査総論		2	2・3・4	
		市場調査演習		2	2・3・4	
		消費者行動概論		2	2・3・4	
		消費者行動演習		2	2・3・4	
グローバル・マーケティング総論		2	2・3・4			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	比較経営論Ⅰ		2	3・4	2科目以上選択必修	
	比較経営論Ⅱ		2	3・4		
	国際経営論Ⅰ		2	3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	国際経営論Ⅱ		2	3・4		
	哲学概論		4	1・2・3・4		
	倫理学概論		4	1・2・3・4		
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	心理学概論		4	1・2・3・4		
	社会科・公民科教育法	2		2・3・4		
	社会科・公民科教育法演習	2		3・4		
修得単位数			計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに2単位以上選択必修	

教育職員免許状関係科目別表第XVI(第31条関係)
産業情報学部 企業システム学科 高一種免(商業)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	商業の関係科目	マーケティング入門Ⅰ	2		1・2・3・4		
		マーケティング入門Ⅱ	2		1・2・3・4		
		経営学総論Ⅰ	2		1・2・3・4		
		経営学総論Ⅱ	2		1・2・3・4		
		商業簿記Ⅰ	2		1・2・3・4		
		商業簿記Ⅱ	2		1・2・3・4		
		販売管理論		2		2・3・4	
		マーケティング情報処理Ⅰ		2		2・3・4	
		マーケティング情報処理Ⅱ		2		2・3・4	
		日本流通論		2		2・3・4	
		広告論		2		3・4	
		セールス・プロモーション		2		3・4	
		中小企業マーケティング		2		3・4	
		経営管理論Ⅰ		2		2・3・4	
		経営管理論Ⅱ		2		2・3・4	
		国際関係論			2	3・4	
		商業簿記Ⅲ	2			2・3・4	
		商業簿記Ⅳ	2			2・3・4	
		会計学Ⅰ			2	2・3・4	
		会計学Ⅱ			2	2・3・4	
		工業簿記Ⅰ			2	2・3・4	
		工業簿記Ⅱ			2	2・3・4	
		原価計算Ⅰ			2	3・4	
		原価計算Ⅱ			2	3・4	
		財務会計Ⅰ			2	3・4	
		財務会計Ⅱ			2	3・4	
		業績管理会計			2	3・4	
		戦略管理会計			2	3・4	
		経営分析			2	3・4	
		経営分析演習			2	3・4	
		プログラミング演習A			2	2・3・4	
		プログラミング演習B			2	2・3・4	
		データベース			2	2・3・4	
職業指導	産業・組織心理学		2		2・3・4	人間福祉学科開設	
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	商業科教育法 商業科教育法演習		2		3・4		
			2		3・4		
修得単位数			計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに10単位以上選択必修		

教育職員免許状関係科目別表第XVII(第31条関係)
産業情報学部 産業情報学科 中一種免(社会)

施行規則に定める科目区分等		大学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史	4		1・2・3・4	
		外国史 I	2		1・2・3・4	
	地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4	
		自然地理学概論	2		1・2・3・4	
		地誌 I	2		1・2・3・4	
	「法学、政治学」	法学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修
		政治学原論		4	2・3・4	法学学科及び地域行政学科開設
		商法		2	3・4	企業システム学科開設(隔年)
		国際法 I		4	3・4	法学学科及び地域行政学科開設
		国際政治学		4	2・3・4	〃
		憲法 I		4	1・2・3・4	〃
	「社会学、経済学」	経済原論 I	2		1・2・3・4	
		経済原論 II	2		1・2・3・4	
		応用ミクロ経済学 I		2	2・3・4	
		応用ミクロ経済学 II		2	2・3・4	
		応用マクロ経済学 I		2	2・3・4	
		応用マクロ経済学 II		2	2・3・4	
		地域産業概論		2	1・2・3・4	
		地域財政論 I		2	3・4	
		地域財政論 II		2	3・4	
		ファイナンシャルエコノミクス I		2	3・4	
		ファイナンシャルエコノミクス II		2	3・4	
		環境資源経済論 I		2	3・4	
		環境資源経済論 II		2	3・4	
		社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設
		社会学概論		2	1・2・3・4	〃
		社会学概論 I		2	2・3・4	人間福祉学科開設
社会学概論 II		2	2・3・4	〃		
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修	
	倫理学概論		4	1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法	2		2・3・4		
	社会科・地理歴史科教育法演習	2		3・4		
	社会科・公民科教育法	2		2・3・4		
	社会科・公民科教育法演習	2		3・4		
修得単位数			計32単位以上			

教育職員免許状関係科目別表第ⅩⅧ(第31条関係)
産業情報学部 産業情報学科 高一種免(公民)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論＋国際法Ⅰ ②政治学原論＋国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。 法学学科及び地域行政学科開設 " " " " 企業システム学科開設(隔年) 法学学科及び地域行政学科開設
		国際法Ⅰ		4	3・4	
		政治学原論		4	2・3・4	
		国際政治学		4	2・3・4	
		商法		2	3・4	
		憲法Ⅰ		4	1・2・3・4	
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	経済原論Ⅰ	2		1・2・3・4	
		経済原論Ⅱ	2		1・2・3・4	
		応用ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	
		応用ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	
応用マクロ経済学Ⅰ			2	2・3・4		
応用マクロ経済学Ⅱ			2	2・3・4		
国際経済学		2		2・3・4		
地域産業概論			2	1・2・3・4		
地域財政論Ⅰ			2	3・4		
地域財政論Ⅱ			2	3・4		
ファイナンシャルエコノミクスⅠ			2	3・4		
ファイナンシャルエコノミクスⅡ			2	3・4		
環境資源経済論Ⅰ			2	3・4		
環境資源経済論Ⅱ			2	3・4		
金融経済論			2	2・3・4		
国際金融論		2	2・3・4			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	2科目以上選択必修	
	倫理学概論		4	1・2・3・4		
	心理学概論		4	1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		社会科・公民科教育法	2		2・3・4	
		社会科・公民科教育法演習	2		3・4	
修得単位数			計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに6単位以上選択必修	

教育職員免許状関係科目別表第X区(第31条関係)
産業情報学部 産業情報学科 高一種免(情報)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	情報社会・情報倫理	産業情報論	2		1・2・3・4	
		情報化社会と教育	2		2・3・4	
		情報化と法	2		3・4	
	コンピュータ・情報処理(実習を含む。)	情報処理概論	2		1・2・3・4	
		プログラミング理論	2		1・2・3・4	
		プログラミング実習	1		2・3・4	課程科目
		知的情報処理		2	3・4	
		ロボットシミュレーション		2	3・4	
	情報システム(実習を含む。)	経営情報システム論	2		3・4	
		システム設計実習	1		2・3・4	課程科目
		情報処理システム論	2		2・3・4	
		データベース	2		2・3・4	
		情報処理システム演習		2	2・3・4	
	情報通信ネットワーク(実習を含む。)	情報通信ネットワーク論	2		3・4	
		情報通信ネットワーク実習	1		2・3・4	課程科目
	マルチメディア表現・マルチメディア技術(実習を含む。)	情報リテラシー演習	2		1・2・3・4	
		マルチメディア論	2		3・4	
		マルチメディア実習	1		2・3・4	課程科目
ウェブデザイン演習			2	1・2・3・4		
情報と職業	情報と職業	2		2・3・4		
	企業情報論Ⅰ		2	3・4		
	企業情報論Ⅱ		2	3・4		
	ウェブマーケティング		2	3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	情報科教育法	2		3・4		
	情報科教育法演習	2		3・4		
修得単位数			計32単位以上			

教育職員免許状関係科目別表第XX(第31条関係)
総合文化学部 日本文化学科 中一種免(国語)高一種免(国語)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	日本語学入門	2		1・2・3・4		
		日本語学概論	2		2・3・4		
		日本語表現法演習Ⅰ	2		1・2・3・4	(音声言語を含む。)	
		日本語表現法演習Ⅱ	2		1・2・3・4	(音声言語を含む。)	
		日本語史Ⅰ	2		3・4		
		日本語史Ⅱ	2		3・4		
		日本語文法論Ⅰ		2	2・3・4		
		日本語文法論Ⅱ		2	2・3・4		
		日本語音声学		2	2・3・4		
		日本語音声学特講		2	3・4		
		琉球語学概論		2	2・3・4		
		国文学(国文学史を含む。)	日本文学概論	2		2・3・4	
			日本古典文学史	2		2・3・4	
			日本近代文学史Ⅰ	2		1・2・3・4	
	日本近代文学史Ⅱ		2		1・2・3・4		
	現代文学理論Ⅰ			2	3・4		
	現代文学理論Ⅱ			2	3・4		
	日本文学を読むⅠ		2		2・3・4		
	日本文学を読むⅡ			2	2・3・4		
	日本文学を読むⅢ		2		2・3・4		
	日本文学を読むⅣ			2	2・3・4		
	琉球文学概論			2	2・3・4		
	琉球文学を読むⅠ			2	2・3・4		
	琉球文学を読むⅡ			2	2・3・4		
	琉球文学特講Ⅰ			2	3・4		
	琉球文学特講Ⅱ		2	3・4			
	漢文学	漢文学Ⅰ	2		2・3・4		
		漢文学Ⅱ	2		2・3・4		
書道(書写を中心とする。)	書写	2		3・4	中一種免のみ		
	書道実習		2	3・4	〃		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	国語科教育法Ⅰ	2		2・3・4			
	国語科教育法Ⅱ	2		3・4			
	国語科教育法演習Ⅰ	2		3・4			
	国語科教育法演習Ⅱ	2		4			
修得単位数			中一種免 計38単位以上				
			高一種免 計36単位以上				

教育職員免許状関係科目別表第XXI(第31条関係)
総合文化学部 英米言語文化学科 中一種免(英語)高一種免(英語)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	英語学	英語学概論	4		2・3・4	4単位以上選択必修	
		英語音声学		4	3・4		
		日英語比較研究		4	3・4		
		英語学特殊講義		4	3・4		
	英語文学	英米文学概論	4		2・3・4	4単位以上選択必修	
		イギリス文学史		4	2・3・4		
		アメリカ文学史		4	2・3・4		
		英米小説概論		4	2・3・4		
		英米演劇概論		4	3・4		
		英米詩概論		4	3・4		
	英語コミュニケーション	Debate			4	3・4	8単位以上選択必修
		Public Speaking			4	3・4	
		Discussion Skills			4	3・4	
	異文化理解	異文化理解 I	2			3・4	
		異文化理解 II	2			3・4	
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	英語科教育法 I	2			2・3・4		
	英語科教育法 II	2			3・4		
	英語科教育法演習 I	2			3・4		
	英語科教育法演習 II	2			4		
修得単位数			計36単位以上				

教育職員免許状関係科目別表第XXII(第31条関係)
総合文化学部 社会文化学科 中一種免(社会)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史	4		1・2・3・4		
		外国史 I	2		1・2・3・4		
		日本史概論 I		2	2・3・4		
		日本史概論 II		2	2・3・4		
		沖縄前近代史 I		2	2・3・4		
		沖縄前近代史 II		2	2・3・4		
		沖縄近現代史 I		2	2・3・4		
		沖縄近現代史 II		2	2・3・4		
		民俗学概論	2		1・2・3・4		
		南島民俗学 I		2	2・3・4		
		南島民俗学 II		2	2・3・4		
		考古学概論	2		1・2・3・4		
		文化人類学理論		2	2・3・4		
		アジア考古学		2	2・3・4		
	地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4		
		自然地理学概論	2		1・2・3・4		
		地誌 I	2		1・2・3・4		
	「法学、政治学」	法学概論			4	1・2・3・4	1科目以上選択必修
		政治学原論			4	2・3・4	法学学科及び地域行政学科開設
	「社会学、経済学」	社会学理論	2			2・3・4	
		社会学概論	2			1・2・3・4	
		社会調査法 I	2			2・3・4	
		社会調査法 II	2			2・3・4	
		アジア文化概論		2		2・3・4	
		琉球アジア文化論		2		2・3・4	
		都市社会学		2		2・3・4	
		南島社会学		2		2・3・4	
平和学概論		2			1・2・3・4		
経済原論 I			2		1・2・3・4	企業システム学科開設	
経済原論 II			2		1・2・3・4	経済学科開設	
ミクロ経済学 A			2		1・2・3・4	経済学科開設	
ミクロ経済学 B			2		2・3・4	経済学科開設	
マクロ経済学 A			2		1・2・3・4	経済学科開設	
マクロ経済学 B			2		2・3・4	経済学科開設	
ミクロ経済学 I			2		2・3・4	地域環境政策学科開設	
ミクロ経済学 II			2		2・3・4	地域環境政策学科開設	
マクロ経済学 I		2		2・3・4	地域環境政策学科開設		
マクロ経済学 II		2		2・3・4	地域環境政策学科開設		
西洋経済史 I		2		2・3・4	経済学科開設		
西洋経済史 II		2		2・3・4	経済学科開設		
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論			4	1・2・3・4	1科目以上選択必修	
	倫理学概論			4	1・2・3・4	1科目以上選択必修	
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法	2			2・3・4		
	社会科・地理歴史科教育法演習	2			3・4		
	社会科・公民科教育法	2			2・3・4		
	社会科・公民科教育法演習	2			3・4		
修得単位数			計42単位以上				

教育職員免許状関係科目別表第XXⅢ(第31条関係)
総合文化学部 社会文化学科 高一種免(地理歴史)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目				
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考
			必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	日本史	4		1・2・3・4	
		日本史概論Ⅰ		2	2・3・4	
		日本史概論Ⅱ		2	2・3・4	
		沖縄前近代史Ⅰ		2	2・3・4	
		沖縄前近代史Ⅱ		2	2・3・4	
		沖縄近現代史Ⅰ		2	2・3・4	
		沖縄近現代史Ⅱ		2	2・3・4	
		民俗学概論	2		1・2・3・4	
		南島民俗学史Ⅰ		2	2・3・4	
		南島民俗学史Ⅱ		2	2・3・4	
	考古学概論	2		1・2・3・4		
	外国史	外国史Ⅰ		2	1・2・3・4	
		外国史Ⅱ		2	1・2・3・4	
		文化人類学理論		2	2・3・4	
アジア考古学			2	2・3・4		
人文地理学・自然地理学	人文地理学概論		2	1・2・3・4		
	人文地理学特講		2	1・2・3・4		
	自然地理学概論		2	1・2・3・4		
	自然地理学特講		2	1・2・3・4		
	集落地理論Ⅰ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設	
	集落地理論Ⅱ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設	
地誌	地誌Ⅰ		2	1・2・3・4		
	地誌Ⅱ		2	1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		社会科・地理歴史科教育法	2		2・3・4	
		社会科・地理歴史科教育法演習	2		3・4	
修得単位数			計32単位以上			

教育職員免許状関係科目別表第XXIV(第31条関係)
総合文化学部 社会文化学科 高一種免(公民)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論+国際法 I ②政治学原論+国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。	
		国際法 I		4	3・4	法律学科及び地域行政学科開設 "	
		政治学原論		4	2・3・4	"	
		国際政治学		4	2・3・4	"	
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会学理論		2		2・3・4	
		社会学概論		2		1・2・3・4	
		社会調査法 I		2		2・3・4	
		社会調査法 II		2		2・3・4	
		アジア文化概論			2	2・3・4	
		琉球アジア文化論			2	2・3・4	
		南島社会学		2		2・3・4	
		平和学概論		2		1・2・3・4	
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	都市社会学		2		2・3・4	
		哲学概論			4	1・2・3・4	2科目以上選択必修
		倫理学概論			4	1・2・3・4	
	心理学概論			4	1・2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・公民科教育法		2		2・3・4		
	社会科・公民科教育法演習		2		3・4		
修得単位数			計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに2単位以上選択必修		

教育職員免許状関係科目別表第XXV(第31条関係)
 総合文化学部 人間福祉学科(社会福祉専攻) 中一種免(社会)

施行規則に定める科目区分等		大学の指定科目						
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考		
			必修	選択				
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史		4		1・2・3・4		
		外国史Ⅰ		2		1・2・3・4		
	地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論		2			1・2・3・4	
		自然地理学概論		2			1・2・3・4	
		地誌Ⅰ		2			1・2・3・4	
	「法学、政治学」	法学概論			4		1・2・3・4	1科目以上選択必修
		政治学原論			4		2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設 〃
	「社会学、経済学」	社会科学研究法				2	1・2・3・4	
		社会学概論Ⅰ		2			2・3・4	
		社会学概論Ⅱ		2			2・3・4	
		現代社会と福祉Ⅰ			2		2・3・4	
		現代社会と福祉Ⅱ			2		2・3・4	
		保健福祉政策論			2		2・3・4	
		社会保障Ⅰ			2		2・3・4	
		社会理論と社会システム		2			2・3・4	
		家族社会学			2		2・3・4	
		都市社会学			2		2・3・4	
		社会調査の基礎		2			1・2・3・4	
		社会調査の企画と設計			2		2・3・4	
		スクールソーシャルワーク論			2		2・3・4	
		経済原論Ⅰ			2		1・2・3・4	企業システム学科開設
		経済原論Ⅱ			2		1・2・3・4	〃
		ミクロ経済学A			2		1・2・3・4	経済学科開設
		ミクロ経済学B			2		2・3・4	〃
		マクロ経済学A			2		1・2・3・4	〃
		マクロ経済学B			2		2・3・4	〃
		ミクロ経済学Ⅰ			2		2・3・4	地域環境政策学科開設
	ミクロ経済学Ⅱ			2		2・3・4	〃	
	マクロ経済学Ⅰ			2		2・3・4	〃	
	マクロ経済学Ⅱ			2		2・3・4	〃	
	西洋経済史Ⅰ			2		2・3・4	経済学科開設	
	西洋経済史Ⅱ			2		2・3・4	〃	
	「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論			4		1・2・3・4	1科目以上選択必修
倫理学概論				4		1・2・3・4		
	哲学的人間論			2		2・3・4		
	福祉と倫理			2		2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目								
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法		2			2・3・4		
	社会科・地理歴史科教育法演習		2			3・4		
	社会科・公民科教育法		2			2・3・4		
	社会科・公民科教育法演習		2			3・4		
修得単位数			計36単位以上					

教育職員免許状関係科目別表第XXVI(第31条関係)
総合文化学部 人間福祉学科(社会福祉専攻) 高一種免(公民)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論＋国際法Ⅰ ②政治学原論＋国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。 法律学科及び地域行政学科開設	
		国際法Ⅰ		4	3・4		〃
		政治学原論		4	2・3・4		〃
		国際政治学		4	2・3・4		〃
		社会科学研究法		2	1・2・3・4		
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会学概論Ⅰ	2		2・3・4		
		社会学概論Ⅱ	2		2・3・4		
		現代社会と福祉Ⅰ		2	2・3・4		
		現代社会と福祉Ⅱ		2	2・3・4		
		保健福祉政策論		2	2・3・4		
		社会保障Ⅰ		2	2・3・4		
		社会理論と社会システム	2		2・3・4		
		家族社会学		2	2・3・4		
		都市社会学		2	2・3・4		
		社会調査の基礎	2		1・2・3・4		
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	社会学の企画と設計		2	2・3・4			
	スクールソーシャルワーク論		2	2・3・4			
	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修		
	倫理学概論		4	1・2・3・4			
心理学概論	4		1・2・3・4				
哲学的人間論		2	2・3・4				
福祉と倫理		2	2・3・4				
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・公民科教育法	2		2・3・4			
	社会科・公民科教育法演習	2		3・4			
修得単位数			計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに4単位以上選択必修		

教育職員免許状関係科目別表第XXVIII(第31条関係)
 総合文化学部 人間福祉学科(心理カウンセリング専攻) 中一種免(社会)

施行規則に定める科目区分等		大学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史	4		1・2・3・4		
		外国史 I	2		1・2・3・4		
		心理学史		2	2・3・4		
	地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4		
		自然地理学概論	2		1・2・3・4		
		地誌 I	2		1・2・3・4		
	「法学、政治学」	法学概論			4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 法律学科及び地域行政学科開設
		政治学原論			4	2・3・4	〃
	「社会学、経済学」	社会学概論 I	2			2・3・4	
		社会学概論 II	2			2・3・4	
		社会理論と社会システム			2	2・3・4	
		社会科学研究法			2	1・2・3・4	
		現代社会と福祉 I	2			2・3・4	
		現代社会と福祉 II	2			2・3・4	
		家族社会学			2	2・3・4	
		都市社会学			2	2・3・4	
		社会調査の基礎			2	1・2・3・4	
		社会調査の企画と設計			2	2・3・4	
		経済原論 I	2		2	1・2・3・4	企業システム学科開設
		経済原論 II	2		2	1・2・3・4	〃
		ミクロ経済学A	2		2	1・2・3・4	経済学科開設
		ミクロ経済学B	2		2	2・3・4	〃
		マクロ経済学A	2		2	1・2・3・4	〃
		マクロ経済学B	2		2	2・3・4	〃
		ミクロ経済学 I	2		2	2・3・4	地域環境政策学科開設
		ミクロ経済学 II	2		2	2・3・4	〃
		マクロ経済学 I	2		2	2・3・4	〃
		マクロ経済学 II	2		2	2・3・4	〃
	西洋経済史 I	2		2	2・3・4	経済学科開設	
	西洋経済史 II	2		2	2・3・4	〃	
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論			4	1・2・3・4	1科目以上選択必修	
	倫理学概論			4	1・2・3・4		
	哲学的人間論			2	2・3・4		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法	2			2・3・4		
	社会科・地理歴史科教育法演習	2			3・4		
	社会科・公民科教育法	2			2・3・4		
	社会科・公民科教育法演習	2			3・4		
修得単位数			計36単位以上				

教育職員免許状関係科目別表第XXIX(第31条関係)
 総合文化学部 人間福祉学科(心理カウンセリング専攻) 高一種免(公民)

施行規則に定める科目区分等		本学の指定科目					
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	単位数		受講年次	備考	
			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する専門的事項	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論+国際法Ⅰ ②政治学原論+国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。 法律学科及び地域行政学科開設	
		国際法Ⅰ		4	3・4		〃
		政治学原論		4	2・3・4		〃
		国際政治学		4	2・3・4		〃
		社会学概論Ⅰ	2		2・3・4		
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会学概論Ⅱ	2		2・3・4		
		社会理論と社会システム		2	2・3・4		
		社会科学研究法		2	1・2・3・4		
		現代社会と福祉Ⅰ	2		2・3・4		
		現代社会と福祉Ⅱ	2		2・3・4		
		家族社会学		2	2・3・4		
		都市社会学		2	2・3・4		
		社会調査の基礎		2	1・2・3・4		
		社会調査の企画と設計		2	2・3・4		
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修
			倫理学概論		4	1・2・3・4	
			心理学概論	4		1・2・3・4	
			哲学的人間論		2	2・3・4	
			心理学専門演習ⅠA	2		3	
			心理学専門演習ⅠB	2		3	
適応の心理			2	1・2・3・4			
教育・学校心理学			2	2・3・4			
障害者・障害児心理学			2	2・3・4			
社会・集団・家族心理学(社会・集団)			2	2・3・4			
ストレス・マネジメント			2	2・3・4			
臨床心理学概論			2	2・3・4			
感情・人格心理学			2	2・3・4			
発達心理学			2	2・3・4			
学習・言語心理学			2	2・3・4			
知覚・認知心理学		2	2・3・4				
社会・集団・家族心理学(家族)		2	2・3・4				
司法・犯罪心理学		2	2・3・4				
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科・公民科教育法	2		2・3・4			
	社会科・公民科教育法演習	2		3・4			
修得単位数			計32単位以上				

その他の指定科目として、すべての免許教科共通に、日本国憲法に関する科目、及び体育に関する科目、外国語コミュニケーションに関する科目及び情報機器の操作に関する科目をそれぞれ2単位を修得しなければならない。科目は、別表第XXXのとおりである。

教育職員免許状関係科目別表第XXX(第31条関係)

その他の指定科目

免許法施行規則に定める科目及び単位数		本学の指定科目			
		授業科目	単位数		備考
科目	単位数		必修	選択	
日本国憲法	2	日本国憲法 憲法 I		2 4	1科目以上選択必修 「社会」、「地理歴史」、「公民」のいずれかの免許状取得の場合、憲法 I を必修とする。ただし、法学部以外の学生の受講年次は、2年次以上とする。
体育	2	スポーツ演習 健康と運動の科学		2 2	1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語 I 英語 II ドイツ語 I ドイツ語 II フランス語 I フランス語 II スペイン語 I スペイン語 II 中国語 I 中国語 II 韓国語 I 韓国語 II Oral Communication I Oral Communication II Oral Communication III		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1科目以上選択必修
情報機器の操作	2	情報処理基礎 情報リテラシー演習 情報処理システム演習 プログラミング演習 プログラミング I プログラミング II プログラミング演習A プログラミング演習B 文化情報処理入門 英語情報処理 I		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1科目以上選択必修

教育職員免許状関係科目別表第X X X I (第31条関係)

大学が独自に設定する科目(中一種免・高一種免)

免許法で定める科目等	本学の指定科目				
	授業科目	単位数 必修	選択	受講年次	備考
大学が独自に設定する科目	道徳教育の理論と方法	2		2・3・4	高一種免のみ
	学習支援実習		1	2・3・4	
<p>大学が独自に設定する科目は、この表の本学の指定科目に加え、「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち28単位(中一種免)又は24単位(高一種免)を超えて履修した分の科目(各々の認定学科の開設科目を含む。)及び「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち27単位(中一種免)又は23単位(高一種免)を超えて履修した分の科目に充てる。</p>					

博物館学芸員資格関係科目別表第Ⅰ(第33条関係)総合文化学部 社会文化学科

区分	授業科目	単位	受講年次	備考
博物館学芸員資格関係科目	博物館概論	2	1	
	博物館経営論	2	2	
	博物館資料論	2	2	
	博物館資料保存論	2	2	
	博物館展示論	2	2	
	博物館情報・メディア論	2	2	
	博物館実習Ⅰ	1	3	
	博物館実習Ⅱ	2	4	
	生涯学習概論	2	1・2・3・4	共通科目
	博物館教育論	2	1	
	考古学概論	2	1	社会文化学科専門科目
	考古学概論2	2	1	
	文化史Ⅰ	2	3	
	文化史Ⅱ	2	3	
	芸術学Ⅰ	2	1・2・3・4	共通科目
	芸術学Ⅱ	2	1・2・3・4	〃
	自然科学概論Ⅰ	2	1・2・3・4	共通科目の自然環境科目群のうち「化学Ⅰ・Ⅱ」「数学Ⅰ・Ⅱ」「統計学Ⅰ・Ⅱ」「自然環境課題研究Ⅰ・Ⅱ」を除いた各科目及び共通科目沖縄科目群のうち「沖縄の自然環境Ⅰ・Ⅱ」を「自然科学概論Ⅰ・Ⅱ」に読み替えることができません
	自然科学概論Ⅱ	2	1・2・3・4	
	博物館学評論	2	2・3・4	
	博物館学史	2	2・3・4	
選択必修	民俗学概論	2	1	社会文化学科専門科目
	文化人類学概論	2	1	〃
	南島民俗学史Ⅰ	2	2	〃
	南島民俗学史Ⅱ	2	2	〃
				民俗学概論と文化人類学概論、若しくは南島民俗学史Ⅰ・Ⅱをセットにして2科目4単位以上を選択必修

社会福祉士資格関係科目別表第Ⅰ(第34条関係)

厚生労働省の定める科目 科目名	No.	本学の指定授業科目 科目名			備考	
		単位	受講年次	時間		
人体の構造と機能及び疾病	1	※人体の構造と機能及び疾病	2	2・3・4	30	
心理学理論と心理的支援	2	※心理学理論と心理的支援	2	2・3・4	30	のうち1科目
社会理論と社会システム	3	※社会理論と社会システム	2	2・3・4	30	
現代社会と福祉	4	※現代社会と福祉Ⅰ	2	2・3・4	30	
	5	※現代社会と福祉Ⅱ	2	2・3・4	30	
社会調査の基礎	6	※社会調査の基礎	2	1・2・3・4	30	
相談援助の基盤と専門職	7	※相談援助の基盤と専門職Ⅰ	2	2・3・4	30	
	8	※相談援助の基盤と専門職Ⅱ	2	2・3・4	30	
相談援助の理論と方法	9	相談援助の理論と方法Ⅰ	2	2・3・4	30	
	10	相談援助の理論と方法Ⅱ	2	2・3・4	30	資格科目
	11	相談援助の理論と方法Ⅲ	2	2・3・4	30	資格科目
	12	相談援助の理論と方法Ⅳ	2	2・3・4	30	資格科目
地域福祉の理論と方法	13	地域福祉の理論と方法Ⅰ	2	2・3・4	30	
	14	地域福祉の理論と方法Ⅱ	2	2・3・4	30	
福祉行財政と福祉計画	15	※福祉行財政と福祉計画	2	2・3・4	30	
福祉サービス組織と経営	16	※福祉サービス組織と経営	2	2・3・4	30	
社会保障	17	※社会保障Ⅰ	2	2・3・4	30	
	18	※社会保障Ⅱ	2	2・3・4	30	
高齢者に対する支援と介護保険制度	19	※高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	2	2・3・4	30	
	20	※高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	2	2・3・4	30	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	21	※障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2	2・3・4	30	
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	22	※児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2	2・3・4	30	
低所得者に対する支援と生活保護制度	23	※低所得者に対する支援と生活保護制度	2	2・3・4	30	
保健医療サービス	24	※保健医療サービス	2	2・3・4	30	
就労支援サービス	25	※就労支援サービス	1	2・3・4	15	のうち1科目
権利擁護と成年後見制度	26	※権利擁護と成年後見制度	2	2・3・4	30	
更生保護制度	27	※更生保護制度	1	2・3・4	15	
相談援助演習	28	相談援助演習Ⅰ	2	2	30	資格科目
	29	相談援助演習Ⅱ	2	2	30	資格科目
	30	相談援助演習Ⅲ	2	2	30	資格科目
	31	相談援助演習Ⅳ	4	3	60	資格科目
相談援助実習指導	32	相談援助実習指導Ⅰ	2	2	30	資格科目
	33	相談援助実習指導Ⅱ	2	3	30	資格科目
	34	相談援助実習指導Ⅲ	2	3	30	資格科目
相談援助実習	35	相談援助実習	6	3	180	資格科目

No.1～27は、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第5条で定める試験科目

※印は基礎科目

基礎科目を履修した学生は、指定科目のすべての科目を履修できなかつた場合でも、卒業後「社会福祉士短期養成施設」において必要な科目を履修し、受験資格を得ることができます。

本学授業指定科目No.1～34掲げる各科目の出席時間数が学校指定規則に定める時間数の3分の2(ただし、No.35相談援助実習については5分の4)に満たない者については、当該科目の履修した単位の認定はできません。

本学開講の指定科目に関する読み替え表の詳細は、社会福祉士等養成課程に関する履修細則において別に定める。

精神保健福祉士資格関係科目別表第Ⅰ（第34条の2関係）

厚生労働省の定める科目 科目名	No.	大学の指定授業科目				備考
		科目名	単位	受講年次	時間	
人体の構造と機能及び疾病	1	※人体の構造と機能及び疾病 ※心理学理論と心理的支援 ※社会理論と社会システム } のうち1科目	2	2・3・4	30	
心理学理論と心理的支援	2		2	2・3・4	30	
社会理論と社会システム	3		2	2・3・4	30	
現代社会と福祉	4	※現代社会と福祉Ⅰ	2	2・3・4	30	
	5	※現代社会と福祉Ⅱ	2	2・3・4	30	
地域福祉の理論と方法	6	※地域福祉の理論と方法Ⅰ	2	2・3・4	30	
	7	※地域福祉の理論と方法Ⅱ	2	2・3・4	30	
社会保障	8	※社会保障Ⅰ	2	2・3・4	30	
	9	※社会保障Ⅱ	2	2・3・4	30	
低所得者に対する支援と生活保護制度	10	※低所得者に対する支援と生活保護制度	2	2・3・4	30	
福祉行政と福祉計画	11	※福祉行政と福祉計画	2	2・3・4	30	
保健医療サービス	12	※保健医療サービス	2	2・3・4	30	
権利擁護と成年後見制度	13	※権利擁護と成年後見制度	2	2・3・4	30	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	14	※障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2	2・3・4	30	
精神疾患とその治療	15	精神医学	4	2・3・4	60	
精神保健の課題と支援	16	精神保健学Ⅰ	2	2・3・4	30	
	17	精神保健学Ⅱ	2	2・3・4	30	
精神保健福祉相談援助の基盤（基礎）	18	※相談援助の基盤と専門職Ⅰ	2	2・3・4	30	
	19	※相談援助の基盤と専門職Ⅱ	2	2・3・4	30	
精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	20	精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	2	2・3・4	30	
精神保健福祉相談援助の展開	21	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	2	2・3・4	30	
	22	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	2	2・3・4	30	資格科目
	23	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ	2	2・3・4	30	資格科目
	24	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ	2	2・3・4	30	資格科目
精神保健福祉に関する制度とサービス	25	精神保健福祉に関する制度とサービス	4	2・3・4	60	
精神障害者の生活支援システム	26	精神障害者の生活支援システム	2	2・3・4	30	
精神保健福祉援助演習（基礎）	27	※精神保健福祉援助演習（Ⅰ）	2	2	30	資格科目
精神保健福祉援助演習（専門）	28	精神保健福祉援助演習（Ⅱ）	2	2	30	資格科目
	29	精神保健福祉援助演習（Ⅲ）	2	3	30	資格科目
精神保健福祉援助実習指導	30	精神保健福祉援助実習指導（Ⅰ）	2	3	30	資格科目
	31	精神保健福祉援助実習指導（Ⅱ）	2	4	30	資格科目
	32	精神保健福祉援助実習指導（Ⅲ）	2	4	30	資格科目
精神保健福祉援助実習	33	精神保健福祉援助実習	7	4	210	資格科目

No.1～26は、精神保健福祉士法施行規則第5条で定める試験科目

※印は基礎科目（ただしNo.10～12は3科目のうち1科目）

基礎科目を履修した学生は、指定科目のすべての科目を履修できなかった場合でも、卒業後「精神保健福祉士短期養成施設」において必要な科目を履修し、受験資格を得ることができます。

本学開講の指定科目に関する読み替え表の詳細は、社会福祉士等養成課程に関する履修細則において別に定める。

スクールソーシャルワーカー資格関係科目別表第 I (第34条の3関係)

区分		本学で指定する科目	単位数	備考
専門科目群	必修科目	スクールソーシャルワーク論	2	
		スクールソーシャルワーク演習	1	資格科目
		スクールソーシャルワーク実習指導	1	資格科目
		スクールソーシャルワーク実習	2	資格科目
教育関連科目	選択必修①	教職論Ⅰ	1	資格科目(2単位以上取得すること。但し、教職論はⅠ・Ⅱセットで取得すること。)
		教職論Ⅱ	1	
		教育制度論	2	
	選択必修②	教育心理学	2	資格科目(2科目4単位以上取得すること。)
		特別支援教育論	2	
		進路指導・生徒指導	2	
		教育相談の基礎と方法	2	
	追加科目	選択必修	精神保健学Ⅰ	2
精神保健学Ⅱ			2	
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度			2	注2
				1科目以上選択必修

注1:社会福祉士を目指す者は「精神保健学Ⅰ」「精神保健学Ⅱ」を履修すること。

注2:精神保健福祉士を目指す者は「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」を履修すること。

公認心理師資格関係科目別表第Ⅰ（第34条の4関係）

公認心理師法施行規則に定める科目			本学の指定授業科目				備考
No.	科目名	No.	科目名	単位	受講年次	時間	
Ⅰ	1	公認心理師の職責	1	公認心理師の職責	2	3・4	資格科目
	2	心理学概論	2	心理学概論	4	1・2・3・4	
	3	臨床心理学概論	3	臨床心理学概論	2	2・3・4	
	4	心理学研究法	4	心理学研究法Ⅰ	2	2・3・4	
			5	心理学研究法Ⅱ	2	2・3・4	
	5	心理学統計法	6	心理学統計法Ⅰ	2	3・4	
			7	心理学統計法Ⅱ	2	3・4	
	6	心理学実験	8	心理学実験A	1	2・3・4	
			9	心理学実験B	1	2・3・4	
Ⅱ	7	知覚・認知心理学	10	知覚・認知心理学	2	2・3・4	
	8	学習・言語心理学	11	学習・言語心理学	2	2・3・4	
	9	感情・人格心理学	12	感情・人格心理学	2	2・3・4	
	10	神経・生理心理学	13	神経・生理心理学(神経)	2	2・3・4	
			14	神経・生理心理学(生理)	2	2・3・4	
	11	社会・集団・家族心理学	15	社会・集団・家族心理学(社会・集団)	2	2・3・4	
			16	社会・集団・家族心理学(家族)	2	2・3・4	
	12	発達心理学	17	発達心理学	2	2・3・4	
13	障害者・障害児心理学	18	障害者・障害児心理学	2	2・3・4		
Ⅲ	14	心理的アセスメント	19	心理的アセスメントⅠ	2	3・4	
			20	心理的アセスメントⅡ	2	3・4	
	15	心理学的支援法	21	心理学的支援法	2	3・4	
Ⅳ	16	健康・医療心理学	22	健康・医療心理学	2	3・4	
	17	福祉心理学	23	福祉心理学	2	2・3・4	
	18	教育・学校心理学	24	教育・学校心理学	2	2・3・4	
	19	司法・犯罪心理学	25	司法・犯罪心理学	2	2・3・4	
	20	産業・組織心理学	26	産業・組織心理学	2	2・3・4	
Ⅴ	21	人体の構造と機能及び疾病	27	人体の構造と機能及び疾病	2	2・3・4	
	22	精神疾患とその治療	28	精神疾患とその治療	2	3・4	
	23	関係行政論	29	関係行政論	2	3・4	資格科目
Ⅲ	24	心理演習	30	心理演習	2	3・4	資格科目
	25	心理実習	31	心理実習	4	4	120 資格科目

日本語教員資格取得関係科目別表第Ⅰ(第35条関係)

区分	領域	授業科目	単位	受講年次	備考	
					日本文化	英米言語
日本語教員資格取得関係科目	言語に関わる領域	日本語学入門*	2	1	必修4単位	選択必修10単位
		日本語表現法演習Ⅰ	2	1		
		日本語表現法演習Ⅱ	2	1		
		日本語文法基礎Ⅰ*	2	1		
		日本語文法基礎Ⅱ*	2	1		
		日本語現代文法Ⅰ**	2	1		
		日本語現代文法Ⅱ**	2	1		
		日本語学概論*	2	2	選択必修10単位	
		日本語文法論Ⅰ*	2	2		
		日本語文法論Ⅱ*	2	2		
		日本語史Ⅰ*	2	3		
		日本語史Ⅱ*	2	3		
		言語学概論Ⅰ**	2	2	必修4単位	
		言語学概論Ⅱ**	2	2		
	社会・文化・地域に関わる領域	ジャパノロジーⅠ*	2	2	選択必修4単位	選択必修4単位
		ジャパノロジーⅡ*	2	2		
		言語文化接触論Ⅰ*	2	3		
		言語文化接触論Ⅱ*	2	3		
		異文化理解Ⅰ**	2	3		
		異文化理解Ⅱ**	2	3		
	教育に関わる領域	日本語教材研究演習	2	2	必修 10単位	必修 10単位
		日本語教授法演習Ⅰ	2	2		
		日本語教授法演習Ⅱ	2	3		
		日本語教育実習Ⅰ	2	3		
		日本語教育実習Ⅱ	2	4		
						14科目 28単位

注1:1) *印の科目は日本文化学科の提供科目、**の科目は英米言語文化学科

の提供科目で、提供学科以外の学生が取得した場合は、自由選択として卒業単位に充てることができる。

2)「教育に関わる領域」の科目10単位は、卒業単位に充てることができない。

注2:履修方法

1)「教育に関わる領域」の科目を履修する際に、「日本語文法論Ⅱ」を同時履修することが望ましい。

2)「教育に関わる領域」の科目は、上記授業科目表の上から順に履修すること。